

結婚難の深化と婚活支援の必要性

材 木 和 雄

1 未婚化現象をどうみるか

日本の人口センサス、つまり国勢調査は5年ごとに実施される。近年、その結果が公表されるたびに上昇が明らかになる数字が一つある。若年世代の男女の未婚率がそれである。

年次別に推移をみると、日本の結婚は出生数の多い1947-1949年に生まれた世代が結婚を始めた1970年に「第二次婚姻ブーム」を迎えた。婚姻件数は1972年に過去最高の110万組を記録し、ピークに達した¹。この頃には遅くとも男性は30歳代前半、女性は20歳代後半までに大半の人びとが結婚をしていた。その後は、婚姻件数が減少するとともに結婚適齢期と見なされる年代の未婚率は男女ともに上昇を続けた。2005年の未婚率は、男性の30-34歳で約5割、女性の25-29歳で約6割に達し、これより上の年齢世代の未婚率もそれぞれ上昇を続けている（表1、表2参照）。

表1 男性の年齢階級別未婚率の推移（1950年-2005年）

年 齢	1950	1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
20～24	82.9	91.6	90.1	88.0	91.5	92.1	92.2	92.6	92.9	93.6
25～29	34.5	46.1	46.5	48.3	55.1	60.4	64.4	66.9	69.3	72.6
30～34	8.0	9.9	11.7	14.3	21.5	28.1	32.6	37.3	42.9	47.7
35～39	3.2	3.6	4.7	6.1	8.5	14.2	19.0	22.6	25.7	30.9
40～44	1.9	2.0	2.8	3.7	4.7	7.4	11.7	16.4	18.4	21.9
45～49	1.5	1.4	1.9	2.5	3.1	4.7	6.7	11.2	14.6	17.3
50～54	1.4	1.1	1.5	1.8	2.1	3.1	4.3	6.7	10.1	14.0
55～59	1.2	1.0	1.2	1.3	1.5	2.1	2.9	4.3	6.0	9.7
60～64	1.2	0.9	1.0	1.1	1.2	1.6	2.0	2.9	3.8	5.9
65～69	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2	1.4	1.9	2.5	3.8
生涯未婚率	1.46	1.26	1.70	2.12	2.60	3.89	5.57	8.92	12.35	15.65

資料：総務省『国勢調査報告』

表2 女性の年齢階級別未婚率の推移（1950年－2005年）

年 齢	1950	1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
20～24	55.3	68.3	71.7	69.2	77.7	81.4	85.0	86.4	87.9	89.4
25～29	15.2	21.6	18.1	20.9	24.0	30.6	40.2	48.0	54.0	59.9
30～34	5.7	9.4	7.2	7.7	9.1	10.4	13.9	19.7	26.6	32.6
35～39	3.0	5.5	5.8	5.3	5.5	6.6	7.5	10.0	13.8	18.6
40～44	2.0	3.2	5.3	5.0	4.4	4.9	5.8	6.7	8.6	12.2
45～49	1.5	2.1	4.0	4.9	4.4	4.3	4.6	5.6	6.3	7.9
50～54	1.2	1.7	2.7	3.8	4.4	4.4	4.1	4.5	5.3	6.2
55～59	1.2	1.3	2.0	2.6	3.5	3.5	4.2	4.1	4.3	5.1
60～64	1.2	1.1	1.6	2.0	2.4	2.4	4.2	4.1	3.8	4.2
65～69	1.3	1.0	1.3	1.8	1.7	1.7	3.4	4.2	3.9	3.8
生涯未婚率	1.35	1.87	3.33	4.32	4.45	4.32	4.33	5.08	5.80	7.05

資料：同上。

それは単に若者の結婚の時期が平均的に遅くなっていること、つまり晩婚化が進行しているだけではない。かなり高い年齢になっても結婚の予定がない人も増えている²。たとえば、50歳時の平均未婚率は「生涯未婚率」と呼ばれるが、それは、2005年の国勢調査の結果では男性15.65%、女性7.05%に跳ね上がった。生涯未婚率は今後も上昇が予想されている。厚生労働省大臣の諮問機関である社会保障審議会の人口問題に関する特別部会はこのままの傾向が続くと将来に男女ともに4人に1人が生涯未婚となるという想定を明らかにした³。未婚化の行く末にはどのような社会が待っているのか。真剣に考えてみてもよい段階に入っている⁴。

成人男女の間に広まる「結婚離れ」。これをどうみるか。論理的には二つの見方が可能である。一つは結婚を希望しない人が増えているととらえることである。これは未婚化の広がりや「非婚化」の流れとみることである。もう一つは、結婚をしたいと考えているが、その希望を実現できない人が増えていると想定することである。これは未婚化の進展を「結婚難」の深化としてとらえる解釈である。

どちらの見方が説得力をもつのか。それを適切に判断するには未婚者の意識を調べる必要がある。日本全国の独身男女を対象にして意識調査をお

こない、その結果を分析しなければならない。ただし、これを独自にやるとすれば大変な手間と費用のかかる作業になる。個人の力では不可能に近い。だが、幸いにして、この国には標本調査としては非常に代表性と信頼性が高い全国的規模の調査がある。それは国立社会保障・人口問題研究所が定期的に行っている独身男女を対象にした調査である（以下ではこれを「独身者調査」と呼ぶ）⁵。これを利用しない手はない。始めにその調査結果を手がかりにして、未婚化現象の意味に迫りたい⁶。

2 「独身者調査」にみる未婚者の結婚意思

独身者調査は未婚者の結婚意欲の諸側面を3つの設問を用いて探っている。第一に生涯の結婚意思を尋ねる設問である。「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対する考え方は次のどちらですか」。未婚者に対しこのように質問し、「いずれ結婚するつもり」か「一生結婚するつもりはない」の二者択一で回答を求める。第二に結婚に対するこだわり方を問う設問である。前問で「いずれ結婚するつもり」と回答した者に対して次の質問をおこなう。「同じく自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対する考え方は次のどちらですか」。これも「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」の二者択一で回答を求める。第三に当面の結婚の意欲がどの程度あるかを問う設問である。未婚者に対し「それでは今から一年以内の結婚についてはどのようにお考えですか」と尋ね、「一年以内に結婚したい」、「理想的な相手が見つければ結婚してよい」、「まだ結婚するつもりはない」の三者択一で回答を求める。

この調査の報告書（国立社会保障・人口問題研究所2007 a）は分析結果と共に詳細な集計結果を巻末に掲載している。調査者と私の問題関心は必ずしも一致しない部分がある。そこで私は集計結果を参照し、自分の関心に沿って6つの表を作成した。表3から表9である。そこからどのような判断ができるのか。それを順次述べたい。

まず前提的な考え方として、結婚は選択の余地がある行為と考えられているのか、それとも選択の余地のない行為と考えられているのかという問題がある。調査報告書にも述べられているように、日本ではかつては「皆婚規範」が根強く、特別な理由がない限り人生のなかで結婚することを当たり前だとする考え方が一般的だった（同書，p.12）。いかえると、一昔前の日本では、結婚は人びとにとって「しない」という選択の余地がない行為と考えられていた。その時期はいつまでかと問われると実は答えるのが難しい。人びとの意識の変化には截然とした時期区分はできないからである。地域によっても多少の差異はあるだろう。しかし、少なくとも日本経済の高度成長が終了する1970年代前半まではこうした「皆婚規範」は非常に強く人びとの意識の中にあり、それはその後もしばらくの間は日本人の結婚行動を強く方向付けていたとみることができる。

この時代の日本社会では、結婚は成人の責務であるとみなされていた。結婚し、家庭をもってはじめて人は本当に一人前の人間になると考えられた。逆に言えば、結婚しなければ周囲からはいつまでも半人前の扱いしかしてもらえなかった。結婚適齢期とされる年齢になると未婚男女は周囲の人びとから結婚を強く促されるのが通例であった。この社会的な圧力に逆らって独身を貫いたりするとその人は常識をわきまえない人か、「変わり者」として周囲から冷たい眼で見られることがしばしばあった。何か特別な事情があるのかと疑いや偏見の眼で見られることもあった。それは社会的に言えば、みんなが認める規範に同調しない者に対する社会的な制裁の一種である。さらに同世代の者が次々と結婚していく中で結婚しないでいることは肩身の狭い思いをしたり、大きなプレッシャーを感じたりすることであった。だから、重圧に耐えかねて、強迫観念に駆られるように結婚をしていく人びともいた⁷。1970年代までに未婚率の上昇が問題にならず、大半の未婚者が一定の年齢までに結婚をしていたのはこのような状況を背景にしていた。

しかし、経済の高度成長の結果、日本人の生活水準は大きく向上した。

それに伴い、個人主義が人びとの間に浸透し、物事に対する価値観が多様化するようになった。そのため、結婚に対する考え方も大きく変化せざるを得なかった。かつて独身男女を画一的に結婚へと導いていた皆婚規範は若い世代の間では次第に規制力を失っていった。その結果、やがては結婚をしないで暮らすことも一つの生き方として社会的に承認されるようになった。そして、ライフスタイルの個人主義化が一段と進むにつれて、結婚はもはや「しなければならないもの」ではまったくなくなった。結婚は「してもよいし、しなくてもよいもの」になったのである。

現在の日本社会では結婚しないことも一つの選択として完全に承認されている。人がどうしても結婚しなければならない理由はまったく見あたらない。独身でいるからといって他人がとやかく言うことはできない。その人の自由だからである。独身者を前にして「そろそろ結婚したらどうだ」などと公の場で言えばハラスメントとして非難される時代である。結婚は周囲の者が気を回してさせるものではない。あくまで一人一人の個人が主体的に選んでおこなうものである。結婚はいつしてもよいものであり、早かろうが遅かろうが個人の自由である。だから、かつて未婚者に大きなプレッシャーを感じさせた「結婚適齢期」などという言葉は今日では死語となったと言ってよい。

独身者調査の結果の分析に入りたい。まず上述の時代の変化が調査の結果にどのように表れているかが問題である。生涯の結婚に対する考え方については、「一生結婚するつもりはない」と述べる者がこの20年余の間に徐々に増加し、少数派であるとはいえ一定の割合を占めるようになった。このことは皆婚規範の弱体化を明確に裏付けている。また「いずれ結婚するつもり」とも「一生結婚するつもりはない」とも答えない「態度不詳」の者が男女ともに近年増えている。このことは、消極的な形ではあるが、皆婚規範の揺らぎを示していると考えられる。

そのような前提に立っての話であるが、表3は将来に結婚をしたいと考える若者が依然として大多数であることを明らかにしているといえる。調

表3 調査年別にみた未婚者の生涯の結婚意思

男性

	1982	1987	1992	1997	2002	2005
いずれ結婚するつもり	95.9	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0
一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1
不詳	1.8	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9

女性

	1982	1987	1992	1997	2002	2005
いずれ結婚するつもり	94.2	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0
一生結婚するつもりはない	4.1	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6
不詳	1.7	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2007b）

査報告書も次のように述べている。これまでの調査によれば、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は近年わずかずつ減る傾向にあったが、前回調査（2002年）以降は下げ止まりが見られ、今回の調査でも男女とも9割前後で推移している。逆に「一生結婚するつもりはない」とする未婚者は男性でやや増えて7%台となったが、女性では5%台にとどまっている。この割合は1990年代からずっと際だった増加がみられず、今回男性でやや増えたとはいえ、近年の青年層における著しい未婚化を考えるとはっきりと非婚を標榜する未婚者がほとんど増えていないことは特筆すべきことである（同書、pp.12-13）。

しかし、年齢階級別にこの割合を比較すると別の様相が見えてくる。表4が示すように、未婚者の生涯の結婚意思は年齢とともに変化していくのである。すなわち、年齢階級が高くなるといずれは結婚したいと考える未婚者は減少する。これに対して、一生結婚するつもりはないと考える未婚者は増加する。ただし、変化の時期には男女で若干のタイムラグがある。

「いずれ結婚するつもり」と回答する者が70%台前半にまで減少するのは男性の場合には40歳代前半であるのに対し、女性の場合にはおおむね30歳代後半である。同様に「一生結婚するつもりはない」と回答する者が顕著

表4 調査年・年齢階級別にみた生涯の結婚意思の構成比

調査年 年齢	男 性			女 性		
	いずれ結婚 するつもり	一生結婚する つもりはない	不詳	いずれ結婚 するつもり	一生結婚する つもりはない	不詳
1982						
18-19	96.0	1.8	2.2	95.5	2.6	1.9
20-24	97.1	1.2	1.7	97.5	1.0	0.6
25-29	95.8	2.9	1.4	92.5	4.0	3.5
30-34	92.4	5.5	2.4	72.7	23.6	3.6
1987						
18-19	90.0	5.7	4.3	93.5	4.7	1.9
20-24	92.6	3.6	3.8	95.1	2.8	2.2
25-29	93.9	3.6	2.5	91.8	5.6	2.6
30-34	86.9	8.3	4.8	75.6	16.9	7.5
1992						
18-19	87.5	6.2	6.4	88.8	5.5	5.7
20-24	90.9	4.5	4.6	92.0	3.9	4.2
25-29	92.0	3.2	4.8	89.9	5.5	4.6
30-34	87.0	7.5	5.5	83.8	12.6	3.6
35-39	80.5	11.0	8.5	63.0	29.0	8.0
40-44	66.7	25.4	11.8	42.9	49.2	7.9
45-49	50.0	44.4	5.6	27.8	60.8	11.4
1997						
18-19	85.5	7.2	7.2	87.6	6.1	6.3
20-24	86.7	5.5	7.7	90.7	4.1	5.3
25-29	87.1	5.5	7.4	87.1	5.4	7.5
30-34	80.9	9.6	9.5	88.7	5.5	5.8
35-39	80.1	12.5	7.3	69.1	20.8	10.1
40-44	71.4	18.5	10.1	46.7	33.3	20.0
45-49	51.4	32.0	16.6	36.4	46.6	17.0
2002						
18-19	88.4	5.0	6.6	85.8	6.1	8.1
20-24	88.3	4.7	7.0	90.9	3.9	5.2
25-29	86.3	5.3	8.4	87.7	4.2	8.0
30-34	83.8	7.3	8.9	85.1	8.5	6.4
35-39	81.1	9.3	9.6	76.8	9.5	13.7
40-44	74.1	15.1	10.8	52.9	28.7	18.4
45-49	63.4	23.9	12.7	38.1	37.1	24.7
2005						
18-19	88.4	5.2	6.4	89.5	7.2	3.3
20-24	87.7	6.8	5.5	91.5	4.5	4.0
25-29	88.0	6.9	5.1	91.8	4.1	4.1
30-34	83.7	9.0	7.3	84.3	9.2	6.6
35-39	81.8	10.9	7.3	73.3	16.8	9.8
40-44	70.0	17.0	13.0	57.8	29.1	13.0
45-49	53.6	34.2	12.2	45.6	41.7	12.6

資料：同上。1982年と1987年は35歳以上を調査していない。

に増加するのは、男性の場合には40歳代後半、女性の場合には30歳代後半から40歳代前半である。いずれにせよ、表4は、結婚を望みながらもこれを先延ばしにしているうちに結婚の意思を失った（あるいは「結婚するつもり」とも「結婚しない」と答えられない「態度不詳」になった）者が増えていくことを示している。このことは、未婚化が高い年齢層まで進行すると「非婚化」の傾向が顕著になることを示唆する。

独身者調査は「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚男女に対し、さらに「ある程度の年齢までに結婚するつもり」なのか、それとも「理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてもかまわない」と考えるのかという質問をしている。それによって、未婚者の結婚の意思が、「結婚すること自体を重視する必然型（年齢重視派）」なのか、あるいは「結婚の内容にこだわる選択型（理想重視派）」なのかを見分けるためである（同書、p.15）。

その結果が表5である。この調査項目が導入された1987年には男女ともにある程度の年齢までに結婚したいと考える者は、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわないと考える者をかなり上回っていた。し

表5 調査年別の結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方

男性

	1987	1992	1997	2002	2005
ある程度の年齢までには結婚するつもり	60.4	52.8	48.6	48.1	51.9
理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	37.5	45.5	50.1	50.5	46.7
不詳	2.1	1.6	1.3	1.4	1.3

女性

	1987	1992	1997	2002	2005
ある程度の年齢までには結婚するつもり	54.1	49.2	42.9	43.6	49.5
理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	44.5	49.6	56.1	55.2	49.0
不詳	1.3	1.3	1.1	1.3	1.4

資料：同上。

かし、年齢重視派は1997年調査まで減少する傾向にあり、逆に理想重視派が増えていた。結婚することを必然と考えるよりは、内容によって結婚を選択しようとする考えが広がっていたとみられたのである。ところが、2002年の調査ではこれらの回答の構成変化が止まり、2005年の調査に至ると男女ともに「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が挽回し、「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」を再び逆転した。男性では前者は過半数にまで挽回し、女性でも五分五分の構成にまで戻っている（同書、pp.15-16）。

この結果をどう見るか。まず、「いずれ結婚するつもり」と述べた場合でも、男女ともにほぼ半数の者が「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と答えている。このことに、結婚を条件が満たされた上での選択的な行為とみる考え方が若者の間に広まっていることを確認したい。その上で、若い世代の未婚化が著しく進展する中で「ある程度の年齢までには結婚したい」と述べる者が近年増加していることには重要な意味があると私は考える。それは、あまり条件にこだわらずに結婚をしたいと考える者が増えていることを意味し、結婚や家族をもつことの意味が若い世代の間で再認識されていることを示唆しているかもしれないからである。

ただし、ここでも年齢階級別に傾向の変化を観察すると別の様相が見えてくる（表6）。まず各調査年に共通する傾向として、年齢が上昇するほど「ある程度の年齢までには結婚する」は減少し、「理想の相手を待つ」が増加する。男女ともにとく30歳前後での理想重視派の増加幅が大きいと、とくに女性での増加が顕著である。このことについて調査報告書は次のように説明する。すなわち、この年齢変化は、結婚年齢重視の者がより早く結婚することによって未婚人口中の理想重視派が増加する効果（選択効果）によっておおむね説明されるが、それだけでなく、ある程度の年齢を過ぎると結婚年齢に対するこだわりが薄らぐといったこと（宗旨変え効果）もあるのではないかと考えられる（同書、p.17）。

表6 調査年・年齢階級別にみた結婚に対する考え方の構成比

調査年 年齢	男 性			女 性		
	ある年齢まで に結婚する	理想の相手 を待つ	不詳	ある年齢まで に結婚する	理想の相手 を待つ	不詳
1987						
18-19	57.9	39.9	2.2	56.9	42.1	1.0
20-24	61.8	36.3	1.8	57.5	41.5	1.0
25-29	63.1	34.5	2.4	47.3	50.6	2.1
30-34	52.3	45.4	2.3	28.9	67.8	3.3
1992						
18-19	49.9	48.7	1.4	55.0	44.0	1.0
20-24	55.2	43.4	1.4	51.2	47.4	1.4
25-29	53.3	44.8	1.9	44.3	54.5	1.2
30-34	47.7	50.0	2.3	26.6	72.0	1.4
35-39	41.1	55.8	3.1	19.5	78.2	2.3
40-44	38.2	55.9	5.9	13.0	77.8	9.2
45-49	31.1	62.2	6.7	13.6	63.6	22.7
1997						
18-19	47.6	51.2	1.1	44.3	54.8	0.9
20-24	51.0	48.2	0.8	46.9	52.2	0.9
25-29	49.7	48.9	1.5	40.6	58.2	1.3
30-34	38.8	58.6	2.6	25.2	72.8	2.0
35-39	38.3	58.3	3.5	15.5	81.5	2.9
40-44	31.5	63.0	5.5	16.3	83.7	0.0
45-49	15.6	77.8	6.6	12.5	81.3	6.2
2002						
18-19	47.6	50.5	1.9	50.5	47.9	1.6
20-24	50.2	48.9	1.0	48.2	50.2	1.6
25-29	48.6	50.1	1.3	42.2	57.2	0.6
30-34	43.1	54.8	2.2	24.1	74.5	1.4
35-39	39.3	58.8	1.9	21.0	75.9	3.1
40-44	31.4	64.0	4.6	9.7	87.5	2.8
45-49	37.0	61.5	1.5	10.8	81.1	8.1
2005						
18-19	52.3	46.1	1.6	50.6	48.1	1.2
20-24	52.8	46.3	0.9	54.9	43.8	1.3
25-29	54.9	43.6	1.6	50.4	47.9	1.7
30-34	45.5	53.0	1.4	33.1	65.5	1.4
35-39	40.0	58.5	1.5	26.7	70.6	2.7
40-44	34.9	63.5	1.6	14.0	84.9	1.1
45-49	27.8	66.0	6.2	10.6	89.4	0.0

資料：同上。

先に設定した問題に関していえば、男女ともに年齢が高くなると理想の相手を待つ者の割合が増すことには大きな意味があると考えられる。一般的に考えて、理想の結婚相手は誰にとってもそう簡単には出現しない。だとすれば、理想の相手を探し求めようとする場合には結婚の実現はより困難になるといわざるを得ない。それにもかかわらず、年齢が高い層になるほど理想の相手にこだわる者の割合が増すということは、相対的により多くの未婚者が客観的にみて結婚が難しくなる状況に置かれていくということの意味する。いいかえると、年齢が高くなるほど、未婚者は結婚を希望しながらも、その希望を実現させることが困難な状況に追い込まれているのではないかと考えられるのである。

上述の調査項目は生涯を通しての結婚観に関係していたが、独身者調査は当面の結婚に対する考えをも探っている。すなわち、生涯の結婚意思を尋ねた質問に対して「いずれ結婚するつもり」と回答した者を対象者として、調査の時点から1年以内の結婚について、「結婚したい」のか、「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」か、あるいは「まだ結婚するつもりはない」のかを尋ねている。

その結果を調査年と年齢階級別にまとめたのが表7である。ここからは二つの傾向を指摘できるだろう。一つは、調査報告書も指摘するように、「まだ結婚するつもりはない」と回答した未婚者の割合が男女ともに一部の年齢層でほぼ横ばい、他の年齢層ではすべて増加しており、未婚者の間で結婚を先延ばしにする意識が引き続き増加する傾向にあることである（同書、pp.18-19）。もう一つは、年齢が高くなるほど「理想の相手が見つければ結婚してよい」と答える者の割合が増していることである。その割合は2002年と2005年の調査では男性の場合に30歳代前半で6割に近くなり、女性の場合にはすでに20歳代後半で50%を超え、男女ともにそれ以上の年齢層ではもっと高い数字になる。すでに述べたように、一般に理想の相手はそう簡単に見つかるものではない。わずか1年以内にめぐり会うことはなおさら容易ではないだろう。したがって、この回答を選択した未婚

表7 調査年・年齢階級別の「1年以内」の結婚意思

調査年 年齢	男 性				女 性			
	1年以内に 結婚したい	理想の相手な らしてよい	まだ結婚する つもりはない	不詳	1年以内に 結婚したい	理想の相手な らしてよい	まだ結婚する つもりはない	不詳
1987								
18-19	1.1	10.5	86.5	1.8	3.0	22.3	73.5	1.2
20-24	7.1	19.7	71.6	1.6	10.6	35.3	52.7	1.3
25-29	18.0	48.8	31.5	1.8	21.3	60.7	16.6	1.4
30-34	24.0	58.7	14.5	2.9	19.3	64.5	13.2	3.3
1992								
18-19	1.2	11.5	85.7	1.6	3.7	18.8	76.4	1.0
20-24	6.0	20.6	72.1	1.3	9.0	33.7	55.7	1.6
25-29	15.8	43.8	37.5	2.9	19.9	58.7	19.7	1.7
30-34	18.8	64.9	12.8	3.5	12.6	71.5	14.0	1.9
35-39	19.9	66.4	9.8	3.9	13.8	69.0	12.6	4.6
40-44	17.1	61.8	16.4	4.6	5.5	68.5	22.2	3.7
45-49	20.0	62.2	17.8	0.0	4.5	63.6	13.6	18.2
1997								
18-19	1.5	17.1	80.6	0.8	2.1	20.0	76.8	1.1
20-24	5.9	25.0	67.4	1.7	8.8	36.5	53.9	0.8
25-29	14.9	41.0	42.7	1.5	16.3	55.0	26.9	1.8
30-34	15.4	61.2	21.5	1.9	16.1	63.9	18.4	1.6
35-39	13.9	69.6	13.9	2.6	17.5	68.0	13.6	1.0
40-44	16.0	69.1	11.7	3.0	12.2	59.1	28.6	2.0
45-49	13.3	62.2	22.2	2.2	9.4	59.4	25.0	6.2
2002								
18-19	1.3	27.6	69.6	1.6	2.8	19.9	76.7	0.6
20-24	5.1	22.5	70.8	1.6	9.8	32.9	56.0	1.3
25-29	12.8	40.4	45.1	1.8	18.4	51.1	29.3	1.2
30-34	12.6	58.2	25.9	3.2	18.4	64.1	16.1	1.4
35-39	11.5	64.9	20.6	3.0	11.1	71.0	16.0	1.9
40-44	11.0	70.9	14.5	3.5	5.6	75.0	13.9	5.5
45-49	13.3	68.9	15.6	2.2	2.7	64.9	24.3	8.1
2005								
18-19	1.6	11.8	84.2	2.4	2.5	17.4	79.8	0.4
20-24	4.0	23.7	71.0	1.3	8.7	29.7	60.6	1.0
25-29	11.4	40.1	46.3	2.1	18.8	50.8	28.9	1.6
30-34	13.1	56.3	28.9	1.8	17.0	62.4	19.4	1.2
35-39	13.1	63.5	22.2	1.2	13.9	71.7	12.8	1.6
40-44	11.6	68.8	16.9	2.6	6.5	78.5	12.9	2.1
45-49	13.4	75.3	8.2	3.1	10.6	83.0	6.4	0.0

対象は「いずれ結婚する」と回答した未婚者。

資料：同上。

者の大半は結婚を先延ばしにしていく可能性が非常に高いと考えられる。それゆえ、以上の二つの傾向は、今後もさらなる晩婚化と未婚化の進行が見込まれることを示唆する。

前節で私が設定した問題はもう一つあった。近年の未婚化の進展が結婚難の深化を意味するかどうかである。独身者調査は、この問題についても、貴重な判断の手がかりを提供している。独身にとどまっている理由を複数回答で尋ねた質問の回答結果がそれである。

独身者調査では、現在独身にとどまっている理由を表す11の選択肢は、表8の分類に示した項目にグループ分けされており、最終的には「結婚しない」理由と「結婚できない」理由に二分されるように作られている。表9は、この分類にしたがって、各分類カテゴリーを選択した対象者の各年齢階級内の未婚者中に占める割合を、調査年別・男女別に示している。

年齢階級別にみると、20歳代前半では、独身にとどまっている理由として、男女ともに75-80%の未婚者が何らかの「結婚しない」理由を選択して

表8 独身にとどまっている理由に関する選択項目と分類

選 択 項 目	分 類	
1. 結婚するにはまだ若すぎるから 2. 結婚する必然性をまだ感じないから	結婚の必然性の希薄さ	「結婚しない」理由
3. 今は仕事（学業）にうちこみたいから 4. 今は趣味や娯楽を楽しみたいから 5. 独身の自由や気楽さを失いたくないから	結婚と競合するものの存在	
6. 適当な相手にまだめぐり会わないから 7. 異性とうまくつき合えないから	結婚相手の欠如	
8. 結婚資金が足りないから 9. 結婚生活のための住居のめどがたたないから 10. 親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から	結婚の障害の存在	「結婚できない」理由
11. その他	そ の 他	

資料：同上。

質問：あなたが独身にとどまっている理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。

ご自分に最も当てはまると思われる理由を最大三つまで選んで、右の回答欄に番号を記入して下さい（すでに結婚が決まっている方は「最大の理由」の欄に11を記入して下さい）。

表9 独身にとどまっている理由とその分類

年齢	理由の分類	男 性				女 性			
		1992	1997	2002	2005	1992	1997	2002	2005
20-24	結婚しない	81.1	76.2	77.4	75.9	79.0	77.6	77.5	80.6
	必然性希薄	69.2	63.3	62.6	56.8	62.8	61.1	61.2	62.4
	競合の存在	61.8	57.8	60.9	63.5	61.8	64.1	64.3	67.4
	結婚できない	55.0	55.7	51.5	56.1	62.3	60.3	58.0	61.5
	相手の欠如	32.2	34.2	32.0	34.2	39.9	39.3	37.7	39.6
	障害の存在	30.2	29.6	26.8	32.1	28.9	27.1	24.9	27.4
25-29	結婚しない	66.4	64.8	64.8	67.8	62.1	60.9	61.4	62.8
	必然性希薄	41.3	42.0	42.3	38.2	33.2	37.8	37.3	35.5
	競合の存在	53.2	54.3	55.6	57.2	54.9	54.2	54.1	56.0
	結婚できない	68.1	61.8	59.5	64.8	65.8	63.7	62.8	62.5
	相手の欠如	51.9	45.5	42.6	44.4	53.7	49.6	46.9	47.1
	障害の存在	31.7	29.2	28.5	33.3	18.9	21.9	22.6	23.6
30-34	結婚しない	52.4	49.9	56.0	58.3	55.5	57.8	54.5	54.2
	必然性希薄	22.9	28.0	27.6	30.1	26.7	29.7	31.4	27.7
	競合の存在	46.4	42.9	48.2	49.3	49.0	52.0	48.7	47.4
	結婚できない	69.4	63.3	64.2	66.4	70.4	70.1	66.4	62.9
	相手の欠如	60.9	55.0	54.2	53.2	65.2	64.2	56.5	55.0
	障害の存在	23.5	19.8	26.1	28.2	15.0	11.9	16.5	13.5
35-39	結婚しない	45.3	44.3	49.8	49.0	45.7	46.3	43.6	45.5
	必然性希薄	18.6	22.3	21.1	17.8	19.6	24.1	23.2	19.2
	競合の存在	38.0	38.0	44.3	32.6	43.5	43.6	34.6	40.4
	結婚できない	68.2	67.6	67.2	68.4	56.5	58.4	58.8	61.2
	相手の欠如	64.5	61.8	61.3	56.3	52.1	53.0	56.9	54.5
	障害の存在	17.6	19.5	23.5	15.6	7.2	10.7	10.4	12.2
40-44	結婚しない	36.8	35.4	39.7	37.0	24.6	31.4	35.3	38.5
	必然性希薄	18.9	16.7	16.4	17.8	11.9	22.9	14.7	22.4
	競合の存在	32.9	28.6	35.3	35.6	21.4	25.7	33.8	32.9
	結婚できない	53.5	60.8	64.6	59.6	32.5	36.2	45.6	53.4
	相手の欠如	51.3	57.7	61.6	56.3	30.1	22.9	41.9	50.9
	障害の存在	12.3	15.4	17.2	15.6	4.0	4.8	7.4	9.3
45-49	結婚しない	22.2	26.9	32.4	29.3	15.2	22.7	17.5	22.3
	必然性希薄	11.1	10.3	10.8	8.8	10.1	15.9	13.4	9.7
	競合の存在	20.0	23.4	29.1	27.6	15.2	18.2	15.5	21.4
	結婚できない	37.8	41.1	55.9	47.5	15.2	27.3	20.6	40.8
	相手の欠如	36.7	38.9	49.2	44.8	13.9	23.9	18.6	39.8
	障害の存在	7.8	8.0	19.2	13.3	2.5	5.7	3.1	5.8

資料：同上。

注：男女各年齢階級内の全未婚者に占める分類カテゴリーの項目を選択した者の割合を示す。同一の対象者が同じ分類カテゴリー内の項目を複数重複して選択していたとしても、重複してカウントしない。したがって、各数値は男女・年齢階級別に、そのカテゴリーの項目を選択した者の全未婚者中の割合を示す。

いる。表9では省略したが、「結婚しない」理由を選択する割合は18-19歳の未婚者では男女ともにもっと高い割合を示し、おおむね8割を超えている。これに対し、何らかの「結婚できない」理由を選択する割合は、20歳代前半では男性で55%前後、女性で60%前後である。したがって、20歳代前半までの未婚者では、独身にとどまっている理由としては、男女ともに「結婚できない」理由よりも「結婚しない」理由の方が明らかに優勢である。

しかし、年齢が高くなるにつれて、独身にとどまっている理由として、「結婚しない」理由を選択する割合は男女ともに低下し、「結婚できない」理由を選択する割合が上昇する。まず20歳代後半で、男女ともに、「結婚しない」理由の割合と「結婚できない」理由の割合とがほぼ拮抗する。そして、30歳代前半では、独身にとどまっている理由としては、「結婚しない」理由よりも「結婚できない」理由の方が明らかに優勢になる。この傾向は、男性の場合には30歳代後半と40歳代前半で、女性の場合には30歳代後半でもっとも顕著に現れている。さらに子細にみると、女性の場合、1997年までの調査では40歳代前半になると「結婚できない」理由を選択する割合は30%台まで低下していたが、2002年の調査では40%台に上昇し、2005年の調査では50%を超えている。

次に「結婚しない」理由と「結婚できない」理由の内容をみると、20歳代後半では「結婚しない」理由の内容としては、「結婚の必然性の希薄さ」と「結婚と競合するものの存在」が男女ともにほぼ拮抗した数字になっている。しかし、30歳代前半以降の年齢層では、「結婚しない」理由として「結婚の必然性の希薄さ」を選択する割合は減少し、代わって「結婚と競合するものの存在」を選択する割合が男女ともに顕著に増加する。また「結婚できない」理由の内容では、男女ともに20歳代後半で「結婚相手の欠如」の割合が「結婚の障害の存在」の割合を大きく上回るようになる。

「結婚相手の欠如」を選択する割合は男性の場合には30歳代前半から40歳代前半の年齢層で、女性の場合には30歳代前半と30歳代後半の年齢層で顕

著に大きくなり、それぞれの年齢層において過半数を超える未婚者がこれを選択している。なお2002年と2005年の調査では、女性の場合には40歳代前半の年齢層でも、独身にとどまっている理由として、「結婚相手の欠如」を選択する割合が高くなっている。

独身にとどまっている理由を尋ねた質問に対する未婚者の回答の内容は、男女ともに20歳代後半以降の年齢層で「結婚できない」という意識が強まっていることを示している。このことはこの年齢層に属する未婚者の多くが結婚難に陥っていることを窺わせる。その場合に男女ともに結婚できない主要な理由は「結婚相手の欠如」である。

以上にみた独身調査の結果から、我々が設定した問題に対し、どのような判断を導くことができるのかをまとめてみよう。第一に前提的な話であるが、結婚に対する未婚者の意識や態度は年齢とともに変化することを調査データは示し、したがって、年齢を無視して未婚化の進行の意味をとらえることはできないということである。この点では調査データは20歳代前半までの年齢層と20歳代後半以降の年齢層では結婚に対する意識に大きな違いがあることを示している。その上で、第二に独身者調査は、現代の未婚化の進展は一部に非婚化の趨勢を含んでいることを明確に示している。それは結婚しない者が増えていくという傾向を含んでいるということである。その場合、非婚を選択する者には、若い頃から生涯結婚しないと決めていた者（信念をもった非婚者、確信的な独身主義者）だけではなく、いつかは結婚したいと考えていながらもこれを先延ばしにしているうちに結婚の意思を失ってしまった者（なし崩しの非婚者）が含まれているように思われる。

とはいえ、大多数の未婚者はいずれ結婚したいと考えている。このことを独身者調査は継続的に明らかにしている。独身にとどまっている理由の分析からは、男女ともに20歳代後半以降の世代で結婚難が存在すると判断して差し支えないように思われる。これが第三の点である。未婚者の結婚できない理由の中で主要なものは「結婚相手の欠如」である。なお20歳代

後半以降で「結婚できない理由」が「結婚しない理由」よりも優勢になり、「結婚相手の欠如」がその場合の主要な理由となることは、1992年の調査からも指摘することが可能である。したがって、この意味での結婚難は最近になって急に強まったということとはできない。このことは見落とされがちなので強調しておきたい。結婚難が近年に強まったように感じられるのは、未婚の男女の数が一段と増えた結果として、より多くの数の人びとが結婚難を意識するようになったためであるのかもしれない。

3 結婚難の原因

未婚化の動向を「結婚難」の深化としてとらえた場合、何がこれを引き起こしているのか。これを次に考えたい。もしこの結婚難を打開しようとするならば、その原因を知る必要があるからである。

「結婚難」に似た言葉に「就職難」がある。結婚と就職は似たようなところがある。自分と相手の間で意思が一致しないと成立しない点がそう。だから、一つの試みとして、就職難のアナロジーで問題を考えてみたい。就職難は労働力市場における需給関係の不均衡によって引き起こされる。すなわち、仕事を求める人（求職者）の数に比べて、仕事（求人）の数が少ない場合に就職が困難になる。とくに自分が希望する仕事に就くことが難しくなる。昨今の不況下の日本がまさにそのような状況である。これと同様の論理で考えると、「結婚市場」において結婚を希望する人の数に比べて結婚相手となる人の数が少ない場合には結婚難が発生する。

実際、日本の過去を振り返った場合、このような論理で結婚難が発生したことがあった。最初に起こったのは第二次世界大戦直後の一時期である。この戦争では多くの青年男性が戦死し、若い世代の成人男女の人口の数の大きなアンバランスが発生した⁸。その一方で、戦争のため結婚を先延ばしにした女性は多かった。夫を戦争で亡くし、若くして未亡人となった女性の中には再婚を希望する人も多かった。そのため、結婚を希望する女性に対して、その結婚相手となる適齢期の独身男性の数は著しく不足する

ことになった。女性にとっては厳しい結婚難の状況が出現したのである。

もう一つの時期は1970年代後半以降の時期である。このときには結婚適齢期の男性が結婚相手として希望する年齢層の未婚女性が不足することになり、男性の側が結婚難に遭遇した。これは、第一次ベビーブームの終了後（1950年以降）に出生数が激減した影響が現れたためである。表10は年齢階級別の無配偶者数の男女差を時系列的に示しているが、それによると1980年に30-34歳の年齢層で男女差が急増している。これは人口の多い第一次ベビーブーム世代の男性の中で次の世代の女性人口が少ない影響を受けて、結婚が遅れた人が多く出たことを示している。1980年の国勢調査で30-34歳の男性の未婚率が1975年に比べて急上昇したのも同じことの結果である（表1参照）。その結果は次の年齢世代の男性の結婚に影響し、1985年に30-34歳年齢層の無配偶者の男女差はもっと広がった⁹。表10は1990年以降も結婚適齢期にある未婚男女数のアンバランスは継続し、しかも男性の無配偶者数が女性の無配偶者数を上回る年齢世代が高齢化してきたことを示している。

2005年の時点では15-54歳の年齢層での無配偶者数の男女差は約256万人、20-39歳の年齢層に限ってもそれは約184万人に達している。人口学的にはそれだけの数の男性が結婚に関しては「絶対的過剰人口」を形成している。有り体にいえば「男余り」のために結婚を実現できないことになる¹⁰。結婚を望む男性にとっては非常に厳しい時代が続いている。はじめに述べたように、「生涯未婚率」は女性よりも男性の方がずっと高く、その上昇は近年に著しい。このことはこの人口構造上のアンバランスを考えれば何ら不思議な現象ではない。

このような人口学的な要因は結婚難の客観的な要因として無視できない要因である。このことは社会学者の間での議論ではやや軽視されているように見えるので、強調しておきたい。しかしながら、現在の結婚難は人口構造上の要因だけでは説明を尽くせない。このこともまた明白である。二つの理由がある。第一に近年の未婚化の進行は男女ともに当てはまる現象

表10 年齢階級別無配偶者数の男女差

年齢	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
15～19歳	125077	101968	158749	131423	163423	197388	244301	249415	205500	192757	195680
20～24	962003	905272	936361	928739	883204	599294	541787	424004	420800	365054	299514
25～29	683720	948312	1070518	1231623	1455317	1386969	1159612	978730	760700	771117	527459
30～34	-187119	-105293	3981	112046	238312	599845	728948	679909	628700	651282	646655
35～39	-351356	-313195	-263631	-175460	-75176	32571	273953	410558	406200	378179	366205
40～44	-420602	-413752	-373031	-312935	-228175	-38834	-47427	143572	299100	255293	244543
45～49	-380834	-493992	-474092	-441825	-369198	-285828	-197765	-108738	70200	184652	174113
50～54	-375941	-460886	-565981	-562619	-219235	-440217	-364011	-264113	-189900	-34376	110106
55～59	-393078	-466493	-550629	-667865	-659355	-617814	-545505	-459457	-364700	-282895	-136592
60～64	-409308	-473910	-555708	-663807	-786325	-766161	-761854	-663316	-639400	-503668	-414347
65～69	-431641	-458392	-538678	-652084	-767409	-885552	-914555	-904450	-858000	-791958	-676076
70～74	-398559	-431462	-470813	-583037	-703930	-828012	-1012269	-1027139	-1129200	-1172261	-1013826
75～79	-302817	-304057	-368513	-427189	-544799	-675839	-864763	-1039021	-1164900	-1247176	-1254366
80～84	-215851	-198621	-218763	-261282	-315695	-424871	-583047	-756938	-1017800	-1097744	-1305061
85以上	-64157	-90072	-120737	-144614	-182063	-240309	-366726	-537959	-841800	-1163890	-1579941

資料：総務省『国勢調査報告』

注：数字は男性無配偶者（未婚者＋死離別者）数－女性無配偶者数。1955年は沖縄県の70歳以上人口を除く。

だからである。第二に独身者調査が明らかにしたように、結婚難は男性の側だけでなく、人口構造上は非常に優位な状況にある女性の側にも観察できる現象だからである。それゆえ、最近の未婚化や結婚難を説明するためには人口学的な要因以外の原因を考えなければならない。

日本では子どもは結婚した男女の間で生まれるケースがほとんどである。逆に言えば、結婚した両親をもたずに子どもが生まれるケース、すなわち、婚外子の出生はきわめて少ない¹¹。これは、子どもは結婚した男女のもとで生むべきだという考え方が根強いからである¹²。そのため、出産可能な世代の女性の中で結婚しない者が増えると子どもを生む人の数が減り、社会全体での子どもの出生数は自ずと少なくなる。つまり、若年世代の女性の未婚化は少子化に直結する。少子化は将来の人口減少につながるため、日本では政策担当者によって好ましくない社会現象とみなされている。この少子化の傾向に歯止めをかけるためには既婚女性の妊娠・出産を促進するとともに、若年世代の女性の未婚化の進行を食い止め、結婚を促進する必要がある。そのため、少子化の原因を探り、その対策を考えるという政策的な要請と関連して、主として社会学系の研究者が未婚化の原因の究明に取り組んできた。その結果、未婚化の要因については仮説がほぼ出尽くしているように思われる。有力な見解を次に述べたい。

私のみるところでは、社会学系の研究者は社会システム論的なアプローチを採用し、未婚化の原因を説明しようとする¹³。いいかえると、結婚は当事者の選択と合意の結果として成立するが、男女の出会いは自然状況に委ねられた現象ではなく、実は社会的なシステム（制度や慣習）の作用の結果として実現してきたと想定する。表1と表2の未婚率の表が示すように、かつての日本には大多数の人びとが結婚していた時代があった。この時代に独身男女の出会いを促進し、彼らを結婚に導いていた社会システムは何であったのかと社会学系の研究者は問いかける。そして、この社会システムの衰退と機能の消失が未婚化の進行をもたらしたと結論する。その社会システムとは何か。先行研究が指摘するものは、「見合い結婚」と「職

場や仕事での関係に基づく結婚」（より端的に言えば、「職場結婚」ないし「社内結婚」）のシステムである。

見合い結婚では親類や知人など第三者の仲介によって独身男女が出会い、結婚に至る。それはかつての日本で支配的であったマッチング・システム（結婚の社会システム）であったことはよく知られている。出生動向基本調査のデータによれば、1950年代までに結婚した夫婦の過半数以上が見合いによって知り合っていた。その後、見合い結婚は減少し、1960年代後半に結婚した夫婦の場合からは恋愛結婚の割合が見合い結婚の割合を上回るようになった。見合い結婚はこの後も一貫して減少し、1995年以降の結婚では1割を大きく下回るようになってしまった。2000-05年に結婚した夫婦では見合い結婚は6.2%に過ぎない。これに対して圧倒的多数になったのは恋愛結婚であり、1985年以降に結婚した夫婦では8割以上の割合を占めている（国立社会保障・人口問題研究所2007b, p.19）。このように恋愛結婚の割合は一貫して増加してきたが、ここで重要な事実は、表11に示されるように、恋愛結婚は実数の推移をみるとこの30年間に大きな変化がないことである。他方、結婚件数と見合い結婚の件数はともに大きく減少している。このことは見合い結婚の件数が大きく減ったために結婚件数が減少したことを意味している¹⁴。

出生動向基本調査によると、見合いに代わって夫婦の出会いの主流となったのが「職場や仕事での出会い」である。それは1970年代以降に結婚した夫妻の出会いのきっかけの中でもっとも高い割合を占めるようになった。

表11 結婚年別にみた見合い結婚と恋愛結婚の割合と件数

	1960-64	1965-69	1970-74	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000年-04
見合い結婚の割合	49.8	44.9	33.1	30.4	24.9	17.7	12.7	7.7	6.2
恋愛結婚の割合	41.1	48.7	61.6	66.7	72.6	80.2	84.8	87.2	87.2
合計婚姻件数	4051801	4254027	4695324	3631927	3238958	2929776	3118819	3161750	2941149
見合い結婚件数	2017797	1910058	1554152	1104106	8065001	518570	396090	243455	182351
恋愛結婚件数	1665290	2071711	2892320	2422495	2351484	2349680	2644759	2757046	2564682

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2007a），厚生労働省，平成19年人口動態統計。

た。しかし、職場や仕事での出会いの割合は1990年代後半に結婚した夫妻の場合からは減少傾向となり、2000年以降に結婚した夫婦の場合になると「友人・兄弟・姉妹を通じて」の出会いにトップの座を譲っている（同書、p.141）。職場結婚の減少の度合いは見合い結婚の減少ほどには劇的に大きいようには見えない。しかし、出会いの形態別にみた結婚の変化が1970年代以降の女性の初婚率低下に与えた寄与を定量的に検証した研究の結果によると、職場結婚の減少は見合い結婚の減少に次いでマイナスの寄与が大きいことが明らかになっている¹⁵。

職場結婚は形式的には恋愛結婚に分類される。確かに職場結婚では職場や仕事での人間関係が私的な交際と恋愛関係に発展し、結婚に至ったケースが大半であろう。しかし、企業が意図的に導入していた慣行や仕組みの中で男女が出会い、結婚に導かれていったという点では、その結婚は社会的なシステムの中でおこなわれていたと考えられ、したがって、この当時の職場結婚は見合い結婚の一種と見なすことができる¹⁶。企業社会による結婚促進システムは1970年代と1980年代に隆盛を誇ったが、その後の経済・雇用条件の変化に伴って急速に弱体化した。しかしながら、企業が果たしていた独身男女を結びつける役割はどこにも引き継がれていない。したがって、先に衰退した見合い結婚とともに、かつての日本で独身男女の結婚を促進した社会システムは新たなシステムに交代することなく、マッチング機能を縮小してしまった。そのために未婚化が進行したと考えられるのである。

ではかつてのマッチング・システムが衰退し、機能しなくなったのはなぜなのか。未婚化が進行した理由はこのような問いかけに対する回答としても考察することができる。

まず1950年代までに支配的であった見合い結婚のシステムは、結婚することが当たり前と考えられていたにもかかわらず、独身男女の交際機会と自由が制限されていた社会を前提として機能していた。独力では結婚相手を見つけることが難しかったため、親や親類の探索と選択による結婚候補

者の紹介を多くの人びとは受け入れ、あまり深刻に迷うことなく結婚を決めていたのである。しかし、現代社会では、男女の交際機会が増大し、交際の仕方も大幅に自由化されている。その結果、独身の男女が親密に交際したからといって必ずしも結婚に結びつかなくなった。長期の交際をしたカップルが別れてしまうことは今ではよくある現象である。しかし、それにもかかわらず、結婚はやはり恋愛の結果としておこなわれるべきだと考える「恋愛結婚至上主義」は若年世代の間には完全に定着している。他方で個人主義の価値観が浸透した結果、結婚しないことも一つのライフスタイルとして承認されている。もはや結婚することは当たり前だと公然とは言えなくなり、未婚者を結婚へと向ける社会的な圧力は格段に弱くなった。このような現代社会において、かつての見合い結婚のように周囲の近い人びとが探索と選択をおこなった上で相互に初対面の独身男女を引き合わせ、結婚を勧めるような結婚形態を流行させることが現実的ではないことは明白である。

次に1970年代と1980年代に独身男女を結婚に導く上で企業社会が果たしていたマッチメーカーとしての役割についてはどうか。その当時と現在とを比べた場合に、大きく異なるのは経済状況と雇用環境である。1970年代と1980年代はオイルショックや円高不況など一時的に停滞の時期があったとはいえ、基本的には右肩上がりの経済成長が続いていた時代であった。雇用は終身雇用制によって定年まで保証され、給料は年功制によって勤続年数とともに増大した。その結果、男性の従業員は自分一人の給料で妻子を扶養することができた。そのため、女性は結婚後に仕事をやめても自分の将来の生活を安心して託せる相手を職場の中で比較的容易に見つけることができた。企業側には従業員を家族的・温情的に処遇するゆとりがあり、会社の中には共同体的な雰囲気があった。このような状況の中では職場の上司や同僚が独力で結婚問題を解決できない独身従業員に対して相談相手となったり、結婚相手を紹介したりすることはごく自然なことと考えられた。

このような企業社会による結婚促進システムを支えた条件は今日ではすっかり失われている。第一に右肩上がりの経済成長の時代は終わり、ゼロ成長に近い経済低迷が長く続いている。その一方でグローバル化する経済環境と市場の中で企業は非常に厳しい競争にさらされることになった。この競争に適応できない企業は市場からの退出を余儀なくされる。そのため、人件費の削減を迫られた企業は年功賃金制や終身雇用制を見直し、成果主義の人事考課を導入するとともに余剰人員には早期退職を勧めることもまれではなくなった。このため、会社の中での共同体的な人間関係や雰囲気は急速に失われていくことになった。このような状況では企業社会はかつてのようにマッチメーカーとしての役割を果たせなくなったのは当然である¹⁷。

年齢別でみると、雇用と収入の面でもっとも不利な立場に置かれているのは若年世代である。2000年代以降に非正規雇用が若年世代に拡大し、雇用と収入が不安定な者が増えたのはその端的な表れである。しかし、その一方で1970年代や1980年代と変わらないものがある。それは結婚後に男性（夫）が家計の主要な責任を担うべきであるという意識である。それは男女ともに根強いが、20代30代の世代でも根強いことが特徴的である¹⁸。他方で結婚によってよりよい生活を手に入れたいという考えも以前と変わらないが、親世代の生活水準の向上や自らの経済力の上昇の結果として、女性の側ではその期待水準は親世代が結婚した時期に比べてずっと上昇している。このような状況では結婚をすることによってよりよい生活を手に入れることは以前に比べてずっと難しくなった。他方、かつての皆婚規範は未婚者の行動に対する統制力を失い、結婚へ向けての社会的な圧力は大幅に弱まった。結婚しなくても親元にいれば食事と住居は確保されているので、働いている場合には少ない給料でも比較的優雅な生活を享受できる。むしろ、少ない給料で結婚し、独立した世帯をもった場合には生活水準が低下する恐れがある。そのため、結婚を先送りにし、学卒後も親と同居し、これに依存する未婚者が増えることとなった。すなわち、「パラサイト・シ

シングル」の増加である。しかし、年功賃金制が崩壊し、非正規雇用が拡大する状況下では、年齢が上がっても収入はなかなか上がらない未婚男性が増えている。だから未婚女性は待っていても期待水準を満足させるような給料を稼ぐ男性と巡り会うことは非常に困難な状況になった。男女ともに結婚できない人が増え、未婚化が進行しているのはこのためである¹⁹。

以上は社会学の分野での説明であるが、未婚化の進行については経済学の分野での説明もある。代表的な分析枠組みでは、合理的選択論のアプローチが採用され、結婚によって得られる便益が結婚によって失われる費用を上回っている場合に人びとは結婚生活に魅力を感じ、独身でいることをやめて結婚を選択すると想定される。したがって、この枠組みからは未婚化が進行するのは、機会費用を含めて結婚を入手するために必要とされる費用が上昇し、他方で結婚によって得られる便益が相対的に低下しているために結婚の選択がおこなわれにくくなっているためだと説明される²⁰。

日本の場合では、先に述べた現代も根強く残る結婚後に男性が家計の主要な責任を負うべきだという意識は、その代わりに家事や育児を女性が一手に引き受けるべきだという意識と表裏一体となっている。つまり、仕事と家庭生活の性別分業である。しかし、そのため、親の生活水準が向上し、また自らの経済力が増したために結婚生活に対する期待水準が増大した女性は、結婚の代価として自らが支払う費用の大きさを強く意識せざるを得なくなった。結婚を選択するためにはこの費用を上回る便益が得られなければならないが、そのような結婚を可能にする資質や能力をもつ未婚男性は現実には少ない。そのため女性は独身でいることをやめて結婚を選択することが難しくなっている²¹。実際にこの分野の実証研究は、仕事をやめた場合の費用（就業中断コスト）の大きい人ほど結婚選択に負の影響（結婚しない傾向）があり、結婚と就業行動が代替的であることを明らかにしている（阿部・北村1999）。

4 結婚難の打開策をどう考えるか

結婚難を打開するにはどうすればよいのだろうか。しかし、この問題の検討に入る前に未婚化や結婚難にそもそも対策は必要なのかという疑問が生まれる。未婚化や結婚難は何か「困った社会現象」であり、これを是正・解消する方策を公的に立てる必要性があるのだろうか。

この問題に対する私の回答は「ノー」である。結婚をするかしないかはあくまで個人の選択の問題であり、結婚しないことは悪いことではない²²。結婚しない人が増えたからといって、何か悪い社会現象が発生したとみなすことはできない。だから、未婚化現象は社会問題ではない。さらに結婚は優れて私生活の領域に属する問題である。結婚の実現が難しくなったからといって、私生活の領域に対して公的権力による政策的な介入が直ちに必要になるということにはならない。未婚化現象や結婚難に対して公的に対策を講じる（したがって、公費を投入する）必然性や正当性を見いだせないというのが私の見解である²³。もっとも、結婚は個人の選択の問題であるとしても、個々人の選択が合成した結果、社会全体に何か悪影響が発生するということも考えられる。しかし、その場合にはその結果として生じる悪影響を是正・緩和する対策をとればよいわけであって、個人の選択そのものに政策的に介入する根拠をその悪影響の発生から導くことはできない。

このように表明すると結婚難の打開策を検討する必要はないのではないかといわれるかもしれない。しかし、それはそうではない。私が上で述べたことは、個人の選択に関する問題に対して公権力が直接的に介入する正当性を見いだせないということである。さらにいえば、私は未婚化対策を立ててはいけないと主張するものではない。未婚化対策を国や自治体が立案し、実行してもいっこうに差し支えないと私は思う。ただし、その対策には予算措置が講じられる。その場合には、そのような対策をとる理由について、政策担当者は国民や住民に対しきちんと説明を果たし、その理解や承認を得る努力をする責任があると考えます。公費（国民や市民から預

かったお金) を使用する以上、それは当然のことであろう。つまり、アカウントビリティ(説明責任) を果たす必要があるということだ。

しかし、国や自治体の政策を離れて、個人の立場で物事を考えればどうであろうか。たとえば、周囲に結婚問題で悩んでいる友人がいるとする。この友人を見かねて私が事情を聞いてやったり、助言をしたりすることはいけないことなのだろうか。もちろん、その人の意思に反して余計な口出しをするのはよくない。この場合を別にして、友人の相談相手になってはいけないという人はいないだろう。もしそのような人がいたとしたら、ボランティア活動家が困っている人に支援を申し出ることもいけないことになる。それはおかしい話だろう。だから、少々お節介なことかもしれないが、困っている人の立場に立ち、その力になりたいと考えて行動するのであればとくにとがめ立てされることはないと考える。以下で私が結婚難の打開策を検討するのはそのように考えてのことである。

まず結婚難を招いている要因のうち、人口構造上の問題に対しては対策を立てようがない。男性の未婚者が女性の未婚者に比べて大幅に余っているからといって、結婚適齢期の女性の未婚者を増やすことは短期的には不可能であるからである²⁴。次に見合い結婚がめっきり少なくなり、職場結婚が衰退したことが結婚の減少を説明する要因であるとしても、これらの結婚促進システムを復活させることはおそらく不可能であり、現実的ではない。すでに述べたように現代社会はそのようなシステムが機能する条件を欠いているからである。ではどのような対策が考えられるのであろうか。

この点について、山田昌弘は未婚化・少子化の要因を逆転させることは可能かと問い、「昔に戻ることは無理」(すべての男性に年功序列型賃金や終身雇用の復活を図るのは無理であり、豊かに育てた若者に豊かな生活をあきらめろというのも無理) だと答えて、これからは共働きで生活を支え、かつ新しい生活目標を見いだすことが必要だと主張する。その場合、キーワードは「若者の収入安定と男女共同参画」であり、意識的側面、経済的側面、制度的側面で改革が必要だとする。意識的側面では男性の収入のみ

に頼るという意識を変革し、女性も雇用労働に就き、男性も家事や育児を分担することが必要であり、様々な形の分業形態を推進し、「高収入女性と専業主夫」の組み合わせが増えてもよいとする。経済的側面では若者の生活基盤の安定が不可欠であり、そのためには結婚し子どもを育てても生活水準が落ちない水準の収入が確保されることと、共働き環境を整えて女性が結婚・出産しても一定の収入を維持できる職の確保が必要だとする。制度的側面では「ワーク・ライフ・バランスの推進」が求められ、育児休業を充実させ、これを正規雇用の女性だけでなく、男性や非正規、自由業女性へも拡大することが必要だと述べる²⁵。

若者の収入安定化と男女共同参画の実現は基本的に正しい問題解決の方向であり、おそらく多くの人びとが理解と賛同を示す政策だと考えられる。なぜなら、長期的に安定した生活の見通しがあってこそ若年世代の結婚（ひいては出産）は増えていくと考えられること、そしてそのような安定した生活は男女が均等に仕事と家庭の責任を負うことなくしては実現が難しくなっていると思われるからである。しかし、そのような方向性を追求する政策は未婚化対策のために必要だというよりも、全国民の生活の安定と向上というもっと広い視野から求められる政策だといったほうがよいだろう。いいかえると、すべての国民の仕事と生活、とくに既婚者や非婚者を含めて若年世代の雇用・労働条件の向上と生活水準の底上げを重視した政策を追求する中で、未婚化現象の背景にある問題を解決していくことが本筋として求められているということである。

このような方向で未婚化対策を推進することには異論はない。しかしながら、当事者の立場から見れば、これでは結婚難を直ちに解決できないことをもう一つの問題として提起したい。というのはこうである。若者の収入安定化と男女共同参画が今後の政府の取り組みによって実現することを大いに期待したいが、おそらくそのためには相当の時間を必要とするだろう。そのような政策は少なくとも1年や2年で実現するとは思えない。それまで結婚できない人は待っていなければならないのだろうか。おそらく

そんな悠長に待ってられないと考える人が多いに違いない。日本では一般に年齢が上がるほど結婚の条件は不利になっていくので、人よりも結婚が遅れたと感じている人の中にはできるだけ早く結婚したいと考える人が多いだろう。それにこの政策はあくまで結婚難の背景にある社会的な問題の是正に効果を発揮するということであって、個々人が抱える結婚問題を解決するとは限らない。ではどのように考えればよいのだろうか。

個人の立場から見れば、国の政策に期待するのではなく、結婚に向けて自ら積極的に行動を始めるしかないだろう。いま流行の言葉を使えば、婚活（結婚活動）を開始するしかない。現代社会は黙って待っていても周囲の人びとが気を回して世話を焼き、独身者に出会いの機会を作ってくれる社会ではなくなっている。自然な状況で異性との出会いを実現できない人は自ら積極的に動いて出会いの機会を作らないと結婚相手が見つからない時代になっている。このことは婚活という語を考案した山田昌弘らが強く主張することである（山田・白河2008）が、広く承認されてよいことである。しかし、だからといって、現代社会では出会いのない人はすべて婚活をすべきだということにはならないと私は考える。婚活をする、しないは個人の自由である。結婚したいが出会いがないと感じてはいても、そのような不自然な行動をとりたくない。自分はいくまで自然な出会いを求めたいと考える人もいるかもしれない。その自由は完全に認められるべきである。だが、その代わりにその結果として結婚できなくなったとしても仕方がないと思わなければならない。

しかし、婚活とは何なのか。それはいったい何をすることなのか。山田昌弘らの主張によれば、結婚活動において、努力すべき内容は男女で異なる。男性が努力すべきことは自分を磨くことである。これまで自分を磨くことは女性に望まれたが、男性にも必要であるとする。かつての花嫁修業に対し、今は花婿修行が必要だと考えれば分かりやすいが、山田が強調する男性の「自分磨き」とは経済力とコミュニケーション力をつけることである。この場合、コミュニケーション力とは、相手が何をほしいか察知で

きる能力である。一方、女性のすべき「婚活」は、自分で稼げるようになることである。それから男性に求めるものを変えていく必要があり、相手への要求水準を下げることも大事だと述べる²⁶。

このように婚活の提唱者は男女ともに意識変革をおこない、経済力を身につけることが大事だと説いていることはたいへん重要なポイントだと私は考える。それは「結婚活動の精神」と呼ぶべきものかもしれない。彼らの著作はベストセラーとなるとともに、「婚活」は流行語としてブレイクした。それは2008年の流行語大賞にノミネートされるほどマスコミでも頻繁に取り上げられた。しかし、「女性たちよ、狩りに出でよ」とか「基本は『囲い込み漁』」などの標語が著作の中に踊っていたこともあり、著者たちも認めているように一般の人びとの受け止め方の中には「誤解」も起こったようである。たとえば、「婚活＝結婚相談所や婚活ネットなどのサービスを使うこと」や「婚活＝女性が高い条件の男性をゲットすること」の如くである²⁷。

結婚には異性との出会いがまず必要である。独力で出会いの機会を開拓できない人が、結婚情報サービスや結婚相談所を利用し、その紹介によって出会いの機会を増やそうとすることは婚活の一環をなす行動であることは間違いない。しかし、それはあくまで必要な活動の一つのステップを踏んだということに過ぎない。もしその人が結婚情報サービスや結婚相談所に登録すれば必ず結婚相手が見つかると思えば、それは単純な発想というほかない。自分磨きのために「花婿学校」や「モテ講座」に通い、生活力やコミュニケーション力を養うことはたいへん意欲的で意義のある行動だと評価したい。しかし、それも婚活の一步に過ぎず、それだけで結婚への道が保証されることにはならない。また女性の場合、そもそも高収入の男性はきわめて少ないのだから、婚活をすればそのような男性とめぐり会えると考えたら大きな幻想になるだろう。

それゆえ、婚活の語が広まるとともに次第に浮き彫りになったのは結婚活動の困難さであり、婚活をしても結婚できない現実である。実際、合コ

ンやお見合いパーティに熱心に参加しても結婚に結びつかない事例を述べたメディアの記事には事欠かない。結婚情報サービスや結婚相談所などの見合い産業の成婚率は正確なデータが公表されていないので検証できないが、入会者が期待するほどには高くないのが現実のようである。学生の就職活動でも似たような傾向があるが、活動の成果が出ないと活動者の心情は「焦り」や「疲れ」から「あきらめ」と「休止したい」に変わっていく傾向がある。そのため、「婚活に疲れた」とか「婚活を休みたい」という嘆きや「婚活ビジネスに踊らされていたのではないか」と婚活の有効性に疑問を投げかける声もメディアで紹介されるようになった²⁸。これに対して、婚活のもう一人の提唱者である白河桃子は、「結婚相手がそんなに簡単に見つかるものなら、みんな苦労はしないと思う」と一喝し、今までの取材からいえば婚活をして結果が出る（結婚する）まで2年はかかると思ってほしいと呼びかける²⁹。

しかし、婚活を提唱する山田と白河の著作が出されて3ヶ月後に、これから結婚活動をしようとする30代以上の独身者のやる気を挫くような告白本が大学の研究者の著作として出版された。樋口康彦「崖っぷち高齢独身者」（光文社新書）がそれである。著者はこの本が出された当時42歳、地方の私立大学の専任講師を務め、職業上の地位や外見の上では決して悪くない条件をもつ人である。そんな著者は過去5年間に300万円の費用をかけて結婚活動をおこなってきた。主な活動はお見合いパーティへの参加と結婚相談所の紹介によるお見合いである³⁰。お見合いパーティには5年間に114回参加し、何度もカップルになる機会に恵まれた。結婚相談所の紹介を通したお見合いでは68人の女性と出会った。しかし、結局のところ、結婚相手を見つけるには至らなかった。その活動の詳細とそこから得られた教訓を披露したのがこの本である。著者は38歳以上の独身男性、33歳以上の独身女性を「高齢独身者」と呼び、その結婚を妨げる様々な要因を指摘する。これを読むと30代後半を過ぎての結婚活動がいかに困難な様相を呈する可能性があるかを知ることができる。

婚活は決して生易しい覚悟で続けられるものではない。体験者の語りを読むと、とくに結婚が遅れた30代、40代の独身者にとってはそのようである。頑張っても活動を続けても、誰からも選ばれないと辛いし、やる気が失せる。相手から交際を断られ、傷つくことも多い。だからメディアは婚活者の悲壮な声を伝える。「やめたいと思うこともある。でも、何もしないと一生独身かと不安を感じ、また婚活にのめりこむ。依存症かも」(32歳女性)、「結婚に絶望することもある。でも婚活をやめれば出会いがなくなる」(43歳男性)。日本経済新聞の記事はそのように30代と40代の婚活者の苦しい胸の内を伝えるが、続けて次のように述べているのは印象深い。「(婚活という)言葉の軽い印象と裏腹に、出会いを求める人の実情は相当に切実」であり、「(成果の出ない活動の)口にできない苦しさを、『婚活』という言葉が和らげ、癒している面もあるようだ」。「現在、婚活中」といえば、結婚するために努力していることを周囲の人びとにそれとなく理解してもらえそうな気がするからである³¹。婚活の語が日常語になった意味はこんなところにあるのかもしれない³²。

個人の立場から結婚難の打開策を検討していくと大きな壁にぶち当たる。それはこうである。今日では、自然な状況で異性と出会うことがない人は意図的に動いて出会いの機会を確保しないと交際相手が見つからない。このことは自明である。しかし、婚活で結婚相手を見つけるのは相当難しい。このこともまた事実なのである。とりわけ、よく言われるように、年齢が上がるほど婚活で結婚相手を見つけるのが困難になる。年齢は結婚の重要な条件だからである。外見の若さにいくら自信を持っていても、実年齢が高いのは大きなマイナス要素となる。さらに活動の事例からうかがえるもう一つの理由は、男女ともに年齢が高くなると長年の独身生活でライフスタイルが固まり、相手が自分に合わせることを期待するばかりで、相手に合わせる柔軟性を失ってしまうことにあるようだ。

しかし、年齢が若ければ婚活は相対的に有利であることは間違いないが、その成果が必ず上がるとは限らない。とくに婚活が通俗的な意味に理

解され、「女性が高収入の男性をゲットすること」のように受け止められると、婚活に成功することは非常に難しくなる。白河桃子はこう述べる。地方取材して実感するのは、「養ってほしい女性」の数に対して「養える」または「養う気のある」男性の数が圧倒的に足りないことである。安定した収入の仕事の数が元々少なく、男性がその地方から出て行ってしまっているためである。それにもかかわらず女性が「専業主婦」になる前提で婚活をするために、専業主婦を養える男性の数が「婚活の限界」になってしま³³。しかし、そのような家族を一人で扶養できる男性の不足は地方に限った話ではないだろう。基本的には日本全国どこでもそうなのであり、不足の程度が地域によって違うだけだと私は考える。

かくして、収入が安定し経済力のある男性を求めて婚活をする女性が増えるほど競争がそれだけ激化し、婚活によって結婚相手を見つけることは困難になる。結婚難を打開するために婚活をするのに、みんなが同じ目的で婚活をするとその結果として結婚難はさらに深まる。これは「婚活のパラドックス」である。一方、若年男性の場合には数の上では婚活をしても女性の側から相手にされない収入の者が多いという厳しい現実がある。そのため、結婚相手を探す婚活よりももっとよい仕事に就くための就活の方が当面の課題である者が多いと言うべきかもしれない。

5 意識変革の必要性と難しさ

婚活をしないと結婚できないが、婚活をしても結婚できない。婚活をするといっそう結婚難に陥ってしまう。こうした皮肉な事態をどのように克服したらよいのだろうか。

この事態の全面的な解消は不可能である。まずこのことを認めることから始めなければならない。それは次のような理由からである。第一に現代社会では結婚はあくまで個人の選択によっておこなわれる。だが、相手を自分が選んでも相手が自分を選ばなければそもそも交際が始まらない。結婚に至るプロセスが始まるにはまず相互選択の成立が不可欠である。しか

し、この相互選択は必ずしも常に成立するとは限らない。第二に結婚が個人の自由な選択によるとすると無限の可能性が広がっているように見える。しかし、結婚の場合には相手を選ぶ可能性だけでなく、相手から選ばれる可能性を考える必要がある。相手を選ぶ可能性はすべての人に平等に与えられている。ところが、相手から選ばれる可能性は平等に所有されているのではなく、人によって大小がある。たとえば、人を引きつける魅力の大きさは個人によって異なる。その結果、世の中には相手から選ばれやすい人と選ばれにくい人が存在する。第三に婚活をしても結婚できない人とはまさに相手から選ばれにくい人に分類される人である。相手から選ばれやすい人であるならば、婚活によって容易に結婚相手を見つけることができるだろう。その一方で相手から選ばれにくい人がいて、結果的にいつまでも選ばれないことが起こる。これを皆無にすることは不可能である。

だから、いくら婚活の努力をしても結婚相手を見つけられない人が残ってしまう。このことはやむを得ない結果であり、残酷な現実であろう。したがって、婚活によって全員が結婚できるようになることは考えられない。しかし、選ばれやすい人と選ばれにくい人がいるのは現実だとしても、誰が最後まで選ばれないのかは最初から決まっているわけではない。もしそうならその人は婚活をやる意味はないだろう。それでは婚活をおこない、最後まで選ばれない事態を避けるためにはどうしたらよいのか。逆にいえば、相手から選ばれる確率を大きくするにはどうすればよいのか。以下ではこのように問題を立て直し、結婚難の解決策を考えたい。

まずなぜ相手から選ばれにくいのかを改めて考えてみよう。一つには全体的な状況（結婚市場の需給関係）を考えないで、選ばれにくい状況に自らを追い込んでいる場合がある。たとえば、先に述べたように専業主婦を扶養できるような安定した収入をもつ男性の供給が不足しているにもかかわらず、女性がそのような経済力のある男性を結婚相手として探そうとしている場合がそうである。あるいは収入の低い男性がこの稼ぎでも一緒に苦勞してくれる女性が中にはいるだろうと夢想し、婚活をおこなう場合で

ある。結婚市場におけるそのような相手の供給量を考えると、いずれの場合も婚活に成功する確率は低い。これらの場合にはまさに「『婚活』時代」の中で提唱されている処方箋を実行することが問題の解決への道である。すなわち、女性の場合には専業主婦願望を捨て去り、共働きで結婚生活を築くことを考える。その上でその分、収入の条件を下げて、より多くの候補者の中から結婚後のラフスタイルのすり合わせをしやすい男性を探すことである。男性の場合にはできるだけ経済力を引き上げ、コミュニケーション力（女性が何をしてほしいかを察知する力）を養い、女性から選ばれるように努めることである。そうすることで最後まで選ばれなくなる確率を下げるができる。

しかし、個別の婚活の場面をみた場合には、相手から選ばれにくい条件を自ら設定してしまうことはその他にもある。よくあるのは希望年齢のミスマッチである。日本では男性は年齢がかなり高くなっても若い女性を結婚相手に求める傾向がある。なぜかと言えば、一つには女性の出産可能年齢を考えるからであり、見栄を張りたい気持ちも潜んでいるためである。しかし、女性の側が結婚相手に希望する年齢から考えると、そこには自ずと許容範囲がある。男性の側があまり大きく年の差が離れた年齢に希望年齢を設定する場合には、相手から選ばれにくくなってしまふ。たとえば、40歳を過ぎた男性が30歳までの女性に結婚の候補者を限定するような場合がそうである。その他に容姿に過度にこだわることも大きな障害になる。自分の容姿を顧みず、スタイルやルックスのよい相手ばかりを追求すると、誰からも選ばれないということになりかねない。要するに自分の保有する客観的な資質や魅力とのバランスを考慮せずに相手に高い条件を設定する場合にはそれを受け入れる候補者の範囲を狭くし、誰からも選ばれない確率もそれだけ大きくなる。したがって、相手から選ばれる確率を引き上げるには、「高望み」を捨て去り、相手に対する条件を引き下げなければならない。

婚活をしても成功しない原因には「選び方がまずい」ということもある。

自然状況での出会いの場合には時間をかけた相互作用によって相手への理解を深めていくことが可能であるのに対し、婚活によって作り出された出会いや交際には短い時間で結論を出さなければならない場合が非常に多い。その場合、第一印象や減点法で相手の態度や行動を評価することに陥ったり、一つでも気になるところがあると全部が駄目だという判断を下したりする人が少なくない。そうなるといくら出会う機会を作っても結婚の相手を見つけることはできなくなる。あらゆる点で自分の条件にかなった完璧な魅力のある相手に婚活で巡り会うことはそう簡単にはあり得ないからである。もし巡り会ったとしてもそのように魅力的な人は当然引く手あまたの人気者である。ライバルは多く、その中から自分を結婚相手に選んでくれるかどうかは分からない。

そもそも傍目に理想の関係に見える夫婦も最初からそうだったケースは少ないのではないかと思われる。むしろ、結婚後の日常生活の中でお互いの足りない部分を自覚し、それを互いに補い合う経験を繰り返すうちに相手をかけがいのない存在とみなすようになるのが通常のプロセスであろう。だとすれば、こうしたプロセスを経ずに最初から相手にパーフェクトなものを求めようとするのは大きな無理がある。だから、婚活指南のプロは最初から「完成品」を求めてはいけないと述べ、相手の変化や成長の可能性をみるのが婚活を成功させるポイントだと強調する。ところが、そのような可塑性や素直さのある人は往々にして異性との交際経験が不足しているために第一印象が悪かったり、スマートさに欠けていたりして、異性からの評価は低い。そのため、結婚市場では埋もれた存在になっている。しかし、彼らや彼女こそが実は掘り出し物の素材である。したがって、このような隠れた逸材を見つけ出すような戦略で相手を探した方が婚活に成功する可能性は高まると助言するのである³⁴。

このように相手から選ばれる確率を引き上げるためには、自分自身の条件や魅力を客観的に見つめ直し、相手から選ばれにくい原因を自覚するとともに、相手に対する条件の見直しをおこなうことが必要になる。その過

程では結婚活動とは相手を選ぶことよりも相手から選ばれることの方が大事だという発想の転換が不可欠の前提となる。その上で結婚と結婚相手に対する自らの考え方や態度を変えることが求められる。いいかえると、結婚したくても結婚できない人が婚活で結果を出すためには自分自身と結婚に関する「意識変革」をおこなわなければならない。この意味で、結婚活動とは意思の力によって自分自身を変革し、結婚できない原因を克服する行動であると考えられる。婚活とは単に結婚に向けて行動を始めることだけではないのである。

要するに婚活で結果を出すために婚活者の意識変革が欠かせない。このことは何も目新しい知見ではなく、結婚指南のプロの間では昔からよく知られていることである。最近の婚活の実態を知るためにある結婚相談所に聞き取り調査に出かけたところ、その所長はこう語ってくれた。「婚活を成功させる鍵は自分の意識を変えることができるかどうかです。それができた人だけが結婚できます」。いうまでもなく、「『婚活』時代」も結婚したい独身男女に結婚の考え方の変更を強く迫った啓発書として読むことができる。その主張が時代のニーズをとらえていたことがベストセラーになった理由であろう。

しかしながら、意識変革は「言うは易く行うは難し」の最たる事例である。自分の意識を変えることができる人は少ない。なぜなのか。その大きな理由は、人間はそれぞれ自尊心やプライドを有し、それを支えに生きているからである。だから、誰でも自らこれを傷つけるようなことはしたくない。これまで当然のように考えてきた自分の生き方を自分で否定することを決してしたくない。何か問題があっても自分が悪いのではなく、相手が悪いのだと思いたい。それが普通の心理である。ところが、婚活をしても相手から選ばれないということは、相手から魅力がないと判定されていることである。自分に魅力がないことを自ら認めるのは正直、辛いことである。しかし、意識変革はこの現実を直視することからスタートしなければならない。その上で冷静かつ客観的に自己分析をし、異性から相手にさ

れない理由を考えてみる必要がある。

その過程では自分の人格的な欠点を自覚し、これを矯正する努力が求められるかもしれない。たとえば、よくあるのは、常に自己中心的な発想で物事を考え、他人に対する思いやりが足りないことなどを直さなければならないケースである。だが、相手から拒絶される理由には本人の努力によって克服できないものもある。年齢がそうである。若い方がよいといわれても、今さら若さは取り戻せない。容貌やスタイル、学歴、収入のような要素も不可能とはいえないまでも、変更はかなり難しい。しかし、ここで絶望すると婚活は終わりを告げる。努力によって修正可能な部分は変えていく努力をする必要がある。それに欠点ばかりを考えてはいけない。自分には相手に気づかれていない魅力や長所があるかもしれない。それは何なのか。その魅力や長所を伸ばし、異性にアピールするにはどうしたらよいのか。それを前向きに考える必要がある。

このような意識変革の努力を独力で実行できる人は相当意志の強い人であり、婚活に成功する人であるに違いない。しかし、婚活者の中でそのような人は少ないとみられる。とくに年齢が上がるほど少なくなるだろう。思考の仕方に柔軟性が失せてゆき、考え方の転換が困難になっていくのが通常だからである。しかし、人が結婚を真剣に考えるようになるのはある程度年齢が高くなってからである。ところが、そのときには意識を変えることはすでに難しくなっている。自分が変わるよりも、相手が自分に合わせてくれることを希望し、そのような人を見つけたいという気持ちの方が強くなる。しかし、そのように自分にとって都合のよい人を探そうという発想に立つと、多くの場合には婚活を始めてもよい結果を出せないことになる。

意識の変革は多くの人びとにとって本当に難しい。けれども、翻って考えるとこのことは普通の人に独力で意識変革を求めることには無理な側面があることを意味する。それゆえ、場合によっては第三者が何らかの形でこれを手助けすることも必要ではないかと私は考える。近年では学生の就

職率を上げるためには学生の自主的な活動に任せておくだけでは不十分であり、彼らの活動を様々な形で手助けする必要があることは広く認識されている。だから、どこの大学でも学生の就活支援には力を入れている。それと同じようにこの結婚難の中で婚活を成功させるには「婚活支援」が必要なのではないかと述べたい。それはとくに婚活者が独力で遂行するのが困難な意識変革を手助けするために必要だといえる。現代社会では様々な理由から結婚はそもそも実現が困難な状況にあるのだから、「孤立した婚活」ではなおさらよい結果を出しにくいのではないか。だからこそ、この困難な状況にあえて立ち向かおうとする人の苦しみや負担を少しでも軽減するために婚活者の努力を手助けすることが必要ではないか。私はそのように考える。

だが、婚活支援とはいったい何なのか。その大きな役割は婚活者の意識変革をサポートすることだとしても、それは具体的にはどのような形で実行するのか。

ここでいう婚活支援の一つの具体的な形態としては、結婚相談所で実施されているカウンセリングを挙げることができる。一昔前までは結婚相談所は独身の男女を引き合わせればそれでよかった。結婚情報サービスも見合いの候補者のデータを会員に送り、後は会員同士の活動に任せていた。それである程度はうまくいっていたのである。しかし、現在では独身の男女を単に引き合わせただけでは結婚させることはできないことを結婚相談所もよく承知している。それゆえ、結婚相談所の中には成婚率を上げるためにカウンセリングのサービスに力を入れているところも多いように見受けられる。また仲人業を職業的におこなっている人の中には比較的高い成婚の実績をあげ、「カリスマ仲人」と呼ばれる人がいる。そういった人が書いた実践書を読むと、会員の考え方の転換を促すカウンセリング・スキルの高さが成婚の実績に結びついているような印象を受ける。そのようなスキルの中身は何なのか。それはどのように効果を発揮しているか。それらはまだよく分かっていない点である。しかし、これらは有効な婚活支援

とは何かを考えるために必要な知識であり、今後さらに研究を進めて明確にしていかなければならないと思う。

ただ私の観察と印象から言うと、結婚相談所のカウンセリングには大きな制約もあるように見える。というのは次のような事情からだ。相談所にとって会員は大事なお客様である。会員の側にも高い入会金や紹介料を支払っているという意識がある。だから、いくら意識変革が必要だからと言って、お客の機嫌を損ねるようなことははっきりとは言い出しにくい。たとえば、会員の中には相手に対する要求水準が高すぎたり、特定の条件に対するこだわりが強すぎたりして、なかなか相手が見つからない人もいるだろう。そのような人は要求水準を下げるか、考え方を大きく転換しなければ結婚相手が見つからない。しかし、だからといって、「あなたのご希望は高望みです」と面と向かって単刀直入に述べるわけにはいかない。怒って退会されては困るからである。ベテランの相談員やカリスマ仲人と呼ばれる人はこの点をよくわきまえているようだ。彼らは他人の助言を受け入れないような会員には思い切ったことは言わない。言っても聞いてもらえないからである。こういう人にはできるだけその希望に沿った形で相手を紹介し、その希望が実現する可能性がないことを事実によって悟らせるしかない。しかし、それ以上に踏み込んでなぜ希望が実現しないのか、どうしたらよいのかを分からせることは難しい。彼らが思い切った助言をして考え方の転換を導けるのは、他人の助言をある程度聞き入れる柔軟な態度をもつ人に対してだけのように思われる³⁵。

しかし、婚活支援の場は結婚相談所でおこなわれるカウンセリングに限定されるのであろうか。もしそうなら、高いスキルを保有する相談員がいる結婚相談所に行かなければ有効な婚活支援は受けられないということになってしまう。これでは結婚相談所へ入会を勧めることに等しい。それは私の意図するものではない。だが、他にどこで婚活支援を受けたらよいのか。実はそれがなくて大きな問題なのである。ではどうすればよいのだろうか。そこに今後の研究課題がある。

6 婚活支援をどう考えるのか

結婚相談所以外にどこで、どのような婚活支援を受けたらよいのか。それを改めて考えてみたい。しかし、この問題に入る前に、そもそも婚活支援を必要とするのはどのような人びとなのかをよく考えてみなければならない。結婚するためにはすべての人びとに婚活支援が必要だというわけでもないように思われるからである。

この問題を解くためのヒントを与えるように思われる調査が二つある。一つは、2007年から3年間にわたって東京大学社会科学研究所のスタッフが実施してきた「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」である。これは、同一の調査対象者を毎年追跡調査する「パネル調査」である。同研究所によれば、この方法には「同一個人を追跡することによって、個人の行動や意識の変化を跡付けることができる強みがある」とされる。

この調査は非常に意義深い。それは学術的に信頼に足る手法を採用し、若年世代の婚活の実態を全国規模で調査しているためである。すなわち、今、どれだけの人が婚活をしているのか。その婚活はどのようなものか。婚活をすると相手を見つけやすいのか。それらについて、この調査は学術的に信頼できるデータを提供する。最新の分析対象は2009年の調査の時点で日本全国に居住する22歳～42歳の未婚の男女である³⁶。集計の結果を紹介しつつ、私の見方を述べたい³⁷。

2008年から2009年にかけて婚活、すなわち「交際してみたい異性と出会うために活動」を経験した未婚者は、男性45%、女性47%であり、男女で大きな違いはなかった(図1)。この結果について報告要旨は「婚活ブームだからといって全員が活動をしているわけではない」と述べている。婚活がブームになっていると言われることに対し、調査の担当者はやや否定的な見方を示しているようだ。しかしながら、半数近い対象者が婚活を経験したことは、未婚者の間に婚活が相当広まっていると解釈することもできるのではないだろうか。しかも、婚活をおこなった者は1年前の調査結果(2008年に男性39%、女性36%)と比べ男女ともに増加している。このこ

とも近年の婚活の広まりを示し、婚活に対する未婚者の関心の高まり示唆する数字として見逃すことができないように思われる。

注目したいのは活動の内容である(図2)。その内訳でもっとも多いのは

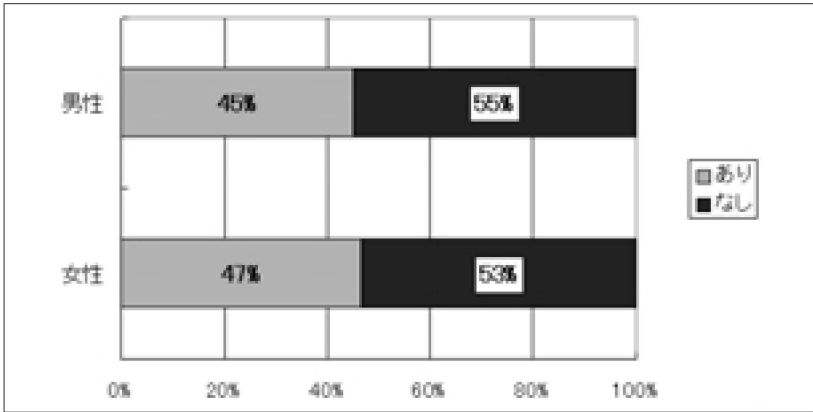


図1 婚活(交際してみたい異性と出会うための活動)の有無

資料: 東京大学社会科学研究所 2009

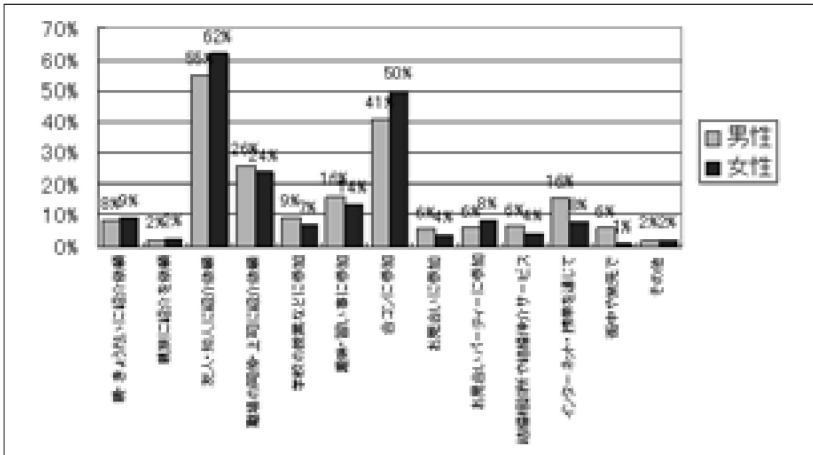


図2 婚活経験(種類別・婚活した人のみ集計)

資料: 同上

「友人・知人・幼なじみに紹介を依頼」である。それは男性で55%、女性で62%に達した。ちなみにこの順位は2008年調査の結果と同じであり、このときには男性55%、女性59%が「友人・知人・幼なじみに紹介を依頼」と答えていた。二番目に多いのは「合コンに参加」であり、男性41%、女性50%であった。それも2008年調査時と同じ順位であり、男性45%、女性44%であった。かなり差が開いて三番目に多いものは「同僚・上司に紹介を依頼」であり、男性26%、女性24%であった。「親・きょうだいに紹介を依頼」「親・きょうだい以外の親族に紹介を依頼」「お見合いに参加」「結婚相談所や結婚仲介サービスに登録」は男女ともに10%未満にとどまる。それよりも、「趣味・習い事に参加」（男性16%、女性14%）が「インターネット・携帯を通して探す」（男性16%、女性8%）と並んで多いのが興味深い。いずれにせよ、婚活をおこなった者の中でのメインの活動は、最近注目度が高い結婚相談所の利用やお見合いパーティへの参加ではないことははっきりしている。主要な活動は友人・知人に相手の紹介を依頼することと合コンへの参加である。このことをまずしっかりと押さえておきたい。

果たして婚活は効果が上がっているのか。この点について調査の担当者は活動種類数別に「交際相手なし」から「交際相手あり」に移行した割合を算出している。図3は、2008～2009年の活動種類数別にみた2009年調査時点で交際相手がいる人の割合である。活動なしとはまったく活動をしなかった人である。活動数1とは、この調査で設定された13種類の活動を1つだけ経験したことをさす。図3から分かることは、婚活をした方が相手を見つけやすいということである。なかでも、活動数が増えるほど相手ができやすい。しかも、男性よりも女性の方に大きな効果がある。これらの点をとらえて、調査担当者は婚活の効果を強調する。「活動数が多いほうが相手が見つかりやすいという図3の結果はどのように理解できるだろうか。一つには、活動数の多さは活動の多様性で見なすことができる。狭い範囲のなかで相手を探すよりも、合コンにいったり、習い事に参加したり、ネットワークを駆使してさまざまな活動をすることで出会いの機会が増

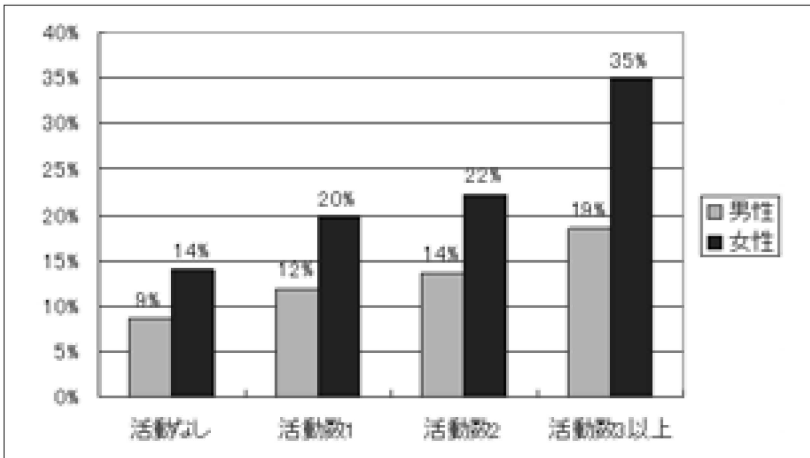


図3 婚活の効果（婚活種類数別の「交際相手あり」の割合）

資料：同上

え、相手が見つかりやすいと考えられる」。

確かにそのような解釈も成り立つと思う。ただし、それは婚活の効果を活動種類数と見比べた場合に言えることである。しかし、「交際相手なし」から「交際相手あり」への移行率に着目した場合はどうだろうか。確かに「活動なし」に比べて、「活動あり」の方が移行率は高く、活動種類数が増えるほど移行率は高くなる。しかし、その場合の移行率の変化は大きいと言えるのだろうか。そのような眼で見直すと、活動種類数が増えても移行率にはそれほど大きな変化がないように見える。とくに活動数1や活動数2くらいでは顕著な変化があるとは言えない。さらに前年、つまり2008年の調査結果の分析では、交際相手「なし」から「あり」への移行率について、「当該活動による出会い（有効率）」と「当該活動以外による移行」に分けて集計をしている。どういうことかと言えば、「交際相手なし」で婚活をおこなった者が「交際相手あり」に移行した場合、その活動をおこなった結果として交際相手ができたと、その活動以外で発生した出会いで交際相手ができたとが考えられる。前者の場合が婚活の直接の効果で

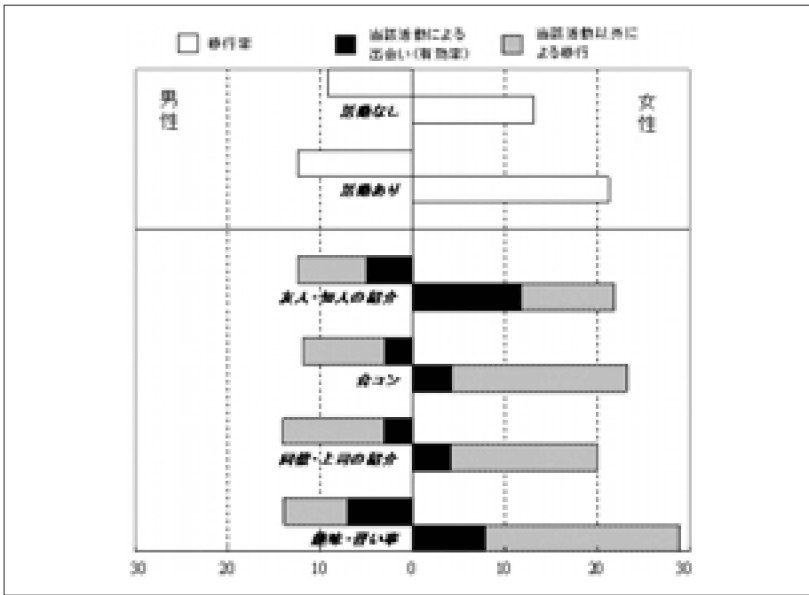


図4 交際相手「なし」から「あり」への移行率

資料：東京大学社会科学研究所 2008

あり、これを前年の報告は「有効率」として算出している。図4を参照してほしい。その結果をみると、有効率はどの活動でも高くない。つまり、その活動をおこなったことによって交際相手ができる確率はあまり大きくないということである。

これらのことから、調査のデータが示す婚活の効果については、私は次のような見方を示したい。すなわち、婚活には確かに一定の効果を認めることができる。しかし、婚活をおこなったからといってそれほど大きな効果を期待できない。とくに婚活の直接の効果はあまり大きくない。しかし、交際相手ができる場合には当該活動以外の出会いによる交際相手の獲得があり、そこには婚活の間接的な効果があると想定できるかもしれない。このような間接的な効果を含めて、婚活をした場合には婚活をしなかった場合に比べて交際相手ができる可能性は高いと考えられる。しかし、全体的

には婚活に顕著な効果はなく、その効果は「しないよりもした方がましだ」という程度にしか見えない。したがって、これまでに述べたような婚活でよい結果を出すことの難しさを調査のデータは裏付けている。そのように私には読めるのである。

もう一つ、別の調査を参照したい。といっても、新しいものではない。すでに参照した2005年実施の『出生動向基本調査』である。その第1章では「夫妻の結婚過程」が分析され、結婚年別に夫妻が知り合ったきっかけを集計したデータが巻末に添付されている。その構成比を算出したものが表12である。2000年以降に結婚した夫妻をそれ以前に結婚した夫妻を比較した場合に特徴的なことは、出会いのきっかけの1位と2位の要因が入れ替わったことである。すなわち、これまでもっとも多かった「職場や仕事の関係で」の出会いに代わり、「友人・兄弟姉妹を通じて」の出会いが初めて3割を超えて首位の座に浮上した。第三のきっかけとして存在感を示しているのが「学校で」の出会いである。その一方で伝統的な見合いを出会いとする結婚の減少は著しい。結婚相談所で出会って結婚した人は全体ではごくわずかである。

この結果を先に参照した婚活の実態に関する調査結果と照らし合わせると、どのような結論を導くことができるか。調査の時期が4年離れているので厳密な比較は無理がある。このことを承知の上で何が見えるのかを考

表12 結婚年別にみた夫妻の知り合ったきっかけの割合

結婚年	学校で	職場や仕事で	幼なじみ・隣人	サークル・クラブ・習い事で	友人・兄弟姉妹を通じて	街中や旅先で	アルバイト先で	見合いで	結婚相談所で	その他	不詳
2005年総数	9.4	32.2	1.8	5.7	24.1	4.6	3.5	12.6	0.9	3.5	2.1
1979年以前	5.5	37.0	3.2	8.2	15.5	4.1	3.2	16.9	0.0	2.7	3.7
1980-84年	9.0	30.4	2.7	5.6	19.0	4.4	1.4	21.9	0.1	3.5	2.0
1985-89年	7.3	33.7	1.9	6.3	20.2	4.1	2.9	17.9	0.6	3.1	1.9
1990-94年	9.1	34.1	1.1	5.7	23.5	4.9	3.4	12.4	0.9	2.8	2.2
1995-99年	10.9	31.5	1.8	5.7	25.0	4.8	4.9	8.4	1.7	3.6	1.7
2000年以降	10.8	29.9	1.4	5.2	31.0	4.8	4.2	5.0	1.2	4.5	2.1

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2007 a）。

えてみたい。そうすると一つ言えそうなことは、婚活の内容で一番多かった「友人・知人・幼なじみに紹介を依頼」は結婚に結びつく可能性が高いのではないかということである。2000年以降に結婚した夫妻の中で「友人・兄弟姉妹を通じて」の出会いがもっとも多い割合を占めているのはこのことを示唆する。では婚活の内容で二番目に多かった「合コンへの参加」はどうか。出生動向基本調査の設問にはそのような選択肢がないので即断はできない。しかし、これを「その他」のカテゴリーに分類するとすれば、「合コンへの参加」が結婚に結びつく可能性は低いということになる。もちろん、合コンで知り合って結婚に至るケースは本当にまれなのかはこれで断定できないが、図4に示される交際相手ありに移行する有効率の低さから考えてもそれが結婚に結びつく可能性は低いとみるのは妥当な想定であろう。

では「友人・知人・幼なじみに紹介を依頼」することが結婚に結びつく可能性が高いように見えるのはなぜであろうか。この場合には二つの相関関係が考えられる。一つは「友人・知人・幼なじみに紹介を依頼」することは婚活の具体的な方法の中では飛び抜けて多くの人びとによって選択されている。だから、結婚した人も多く、結婚に結びつく可能性が高いように見えると考えることである。もう一つは逆の相関関係である。すなわち、「友人・兄弟姉妹を通じて」の出会いは結婚に結びつく可能性が高いので婚活の具体的な方法としてもっとも多く選択されているということである。どちらの因果関係が妥当なのかは直ちには断定できない。しかし、ここでも図4にある「当該活動による移行率」の低さから考えて、もっとも多くの人びとが選択しているので成功の実績数も多く、その結果として成功の可能性が高いように見えると考えるはやや無理がある。やはり、「友人・兄弟姉妹を通じて」の出会いが結婚に結びつく可能性が高いので、婚活の方法としてもっとも多くの人びとが選択しているとみた方が妥当とみた方がよいだろう。

しかし、「友人・兄弟姉妹を通じて」の出会いはなぜ結婚に結びつく可能

性が高いのであろうか。ただこの問題に入る前に、「友人」と「兄弟姉妹」を一括して考えるべきか、それとも切り離して考えるべきかという疑問が湧いてくる。東京大学社会科学研究所による実態調査では「友人・知人・幼なじみに紹介を依頼」と「親・きょうだいに紹介を依頼」の二つに分けて活動の頻度を調べ、前者に比べて後者は男女ともに格段に実行数が少ないことを明らかにしている。それゆえ、友人の紹介と兄弟姉妹の紹介は異なった性格を有すると想定し、両者を切り離して考えたい。さらにここでは思考をシンプルにするため、親しい知人や幼なじみは「友人」のカテゴリーに一括して考えたい。そうすると、人との関係の中で発生する出会いのカテゴリー中では友人を通じた出会いこそが結婚に結びつく可能性が高いとみることができる。つまり、結婚相手を探す上でもっとも有効な方法は友人に相手の紹介を依頼することだということである。

ではなぜ友人による相手の紹介はそれほど有効なのか。私見によれば、それこそが今後社会調査を実施し、詳細に明らかにする必要があると考える重大問題である。

その場合に私が検証してみたい仮説は先に述べた「婚活支援」に関係する。具体的に考えるために次のような状況を想像してほしい。そろそろ結婚したいと考え、あなたが親しい友人に誰かよい人がいたら紹介してほしいと頼んだとする。あなたのことをよく知っている友人はおよそこの人ならうまくいくのではないかと考え、適当と思われる相手を紹介する。その場合、この友人は単に交際の相手をあなたに紹介してくれるだけではない。その人が親友であるならば、交際相手との間で問題や危機が発生した場合にあなたの求めに応じて親身で相談に乗ってくれるだろう。その場合、友人はあなたの話に理解や同情を示すばかりでなく、時にはあなたの人格的な欠点を指摘し、態度や考え方の変更を促すことがあるかもしれない。それにあなたは反発するかもしれない。しかし、親しい友人と話を続ける中で友人の意見をもっともだと思ふようになり、それを聞き入れて、態度や考え方を変更したとする。このことが功を奏し、交際相手との関係

が修復され、最終的には結婚に至った。

上で述べた話はあくまで一つの想定例であり、現実には様々なケースがあるだろう。しかし、私が仮定する一つのポイントは、友人の存在は非常に有効なサポートの源泉になる可能性があるのではないかということである。いいかえると、親しい友人はあなたの依頼に応じて適当な相手を紹介してくれるだけでなく、その相手との交際がうまくいくように助言し、世話を焼いてくれる存在である。つまり、友人はあなたにとって非常に貴重で有効な婚活支援をしてくれる存在になるのではないかということである。もちろん、常にそうなるというわけではないだろう。しかし、親しい友人がそのような役割を果たしてくれると期待することは常識とかけ離れた仮定ではないであろう。このことが実際にどの程度そうだと言えるのかを調査研究によって確かめてみたいのである。

もし上述の仮説が調査の結果によって支持された場合には、結婚相談所以外の場所で有効な婚活支援を受けられる場とは「友人関係」だということになる。「持つべきものは友」という言葉がある。これは婚活においても当てはまり、持つべきものはやはり友人なのである。困難や苦境を独力で乗り切る強い意思をもった人もいるだろう。しかし、大半の人間は精神的に弱い存在である。だから、困ったときや苦しいときに自分を助け、支えてくれる友人の存在は実にありがたい。人生のなかで人はそのように実感することがよくあるのではないだろうか。しかし、婚活支援の話に戻れば、結婚に至る交際の過程で友人からどのようなサポートがあったのか、またどのようなサポートが有効であったのかは結婚した夫妻を対象に経験的に明らかにしなければならない問題である。

だがもし友人から支援を受けるのが有効だとすれば、直ちに別の問題も提起される。それは次のような事情からだ。婚活支援を必要とする人はどのような人びとなのかをよく考えてみなければならないと私は先に述べた。その場合、自分の苦境を支えてくれるよき友を持つ人は新たに婚活支援の場を求める必要性のない人である。しかし、すべての人がそのように

よき友を持っているとは限らない。友人がいてもそのような役割を果たしてくれないことも十分に想定できる。またそもそも友人がいないという場合もあるだろう。いずれにせよ、有効な支援をしてくれる友人をもたない場合には、どこで有効な支援を受けたらよいのか。

これは二つの意味で大きな問題である。一つにはすでに触れたように、結婚相談所のカウンセリングを別にすれば、婚活者の支援の場はどこにもないということである。もう一つは、そのためにそのような人は「孤立した婚活」に陥り、往々にして結果が出ずにもがき、苦しんでいるように思われることである。このことに関連して、結婚難の打開策を検討した際に紹介した『崖っぷち高齢独身者』の著者の樋口康彦が自らの体験に即して興味深いことを述べているので、次に紹介したい。「通常、困難な活動に取り組んでいる時は人間関係のあらゆるネットワークに心理的・物理的な援助を求められるが、結婚相談所、お見合いパーティなどに行っていることは、親以外の人にはいいづらい。したがって嫌なことがあったとしても、愚痴って解消できない。その点で結婚活動は、ある種の後ろめたさを背負いつつ行う孤独で辛い活動といえるだろう」(樋口2008, p.22)。

翻って考えると、「孤立した婚活」に陥り、よい結果を出せずに苦闘している婚活者は必ずどこかに原因や理由があり、それを解決しなければ最後まで誰からも選ばれない人になってしまう人であるに違いない。前にも述べたように、その原因や理由は独力で自覚し、解決することが困難なものである。だから、問題の解決や緩和のために第三者から適切な助言や援助を受けることが必要になる。独力で解決できない困難に陥った場合に人に助けを求めるのは何ら後ろめたいことではない。その人は堂々と周囲からサポートを受けることができる。ところが、結婚活動においては周囲に知られることを恐れたり、恥ずかしいと感じたりして、第三者にサポートを依頼することを躊躇しやすい。そのため、もともと困っていてサポートを必要とする人が周囲から適切な援助を受けることができない状況が発生する。婚活はとくに「高齢独身者」の場合にそうであるが、孤独で辛い活動

になりやすい。このことはある意味で悲しく、厳しい現実である。しかし、どうすればよいのか。

この問題に対する対処の仕方は二通り考えられる。一つはサポートをしてくれそうな友人や知人を探し、勇気を持って支援を依頼することである。もう一つはそれができない人のために、新たな婚活支援の場を構築することである。

しかし、いずれも難しい問題である。親しい友人を作るということはこれまた「言うは易く行うは難し」である。とくに年齢が上がるとそうなるだろう。加えて、かつて若い頃に親しかった友人も結婚してライフスタイルが違ってくるにつきあい疎遠になることも起こりやすい³⁸。新たな婚活支援の場を作るといっても、誰がそれを構築するのか。また具体的にはどのような場を構築するのか。これは難問というほかない。ただ一つ言えることは国や自治体には解決策を期待できないということである³⁹。その理由についてはすでに述べたのでここでは繰り返さない。だが、国や自治体の政策を離れて解決策を考えるとすれば、個人や市民の立場からのボランティアな支援活動を考えざるを得ない。しかし、この点についてはアイデアがないわけではないが、まだ具体的な構想を披露できる段階ではない。このことについて考えていくことも今後の大きな課題である。

7 今後の私の研究課題

本稿は未婚化現象を結婚難の深化ととらえ、婚活支援の必要性を指摘した。突き詰めて言えば本稿で私になしえた作業はこのことに尽きる。しかし、婚活支援の必要性を検討する中で今後私に果たすべき研究課題がいろいろと浮かび上がった。最後にこれらをまとめておきたい。

一つには結婚した夫妻を対象として結婚に至る過程を研究することである。未婚化や結婚難の問題についてはこれまで独身にとどまっている理由の解明を中心に研究がおこなわれてきたとあってよい。いいかえると、独身者を対象として、なぜ結婚しないのか、それとも結婚できないのかと多

くの研究者は問い、これに答えを与えようとしてきた。この観点からの研究は一定の成果を上げ、独身者が結婚しない理由、あるいは独身にとどまっている理由については主要な仮説は出尽くしたとあってよい状況にある。本稿でもその成果に依拠し、結婚難の原因を考察した。

しかしながら、婚活支援の必要性を強調する立場に立てば、これで結婚難の原因が解明されたとみるわけにはいかない。未婚化の進行や結婚難の原因を考える場合には独身者の側だけでなく、結婚した夫妻の側からも問題を立ててこれを解明していく必要がある⁴⁰。別の言い方をすると、現代の日本社会で結婚の数が増えない原因は、結婚の成立を阻害する要因の側面からだけでなく、結婚の成立を促進する要因の側面からも考察することが必要である。そうすると全体的に結婚の数が伸び悩んでいる原因は、結婚を阻害する要因に比べて結婚の成立を促進する要因の働きが弱いことに求められる。そうすると、この結婚を促進する要因は何かが問われなければならない。しかし、独身者だけを対象とした調査からは結婚しない理由や結婚できない理由は分かるが、どのように結婚相手と出会い、結婚をしていくのかは分からない。

それを知るには結婚した夫妻を対象に結婚過程を調べる必要があるだろう。すなわち、結婚した夫妻はどのようなきっかけで交際を始め、どのように交際を継続して結婚に至ったのかを調べる必要がある。その場合、私の関心からすれば、問題の解明は「第三者によるサポート」がその過程であったのか、あったとすればそれは誰からなのか、さらにこのサポートは結婚に至る過程のどこで、どのような役割を果たしたり、影響を及ぼしたりしているのかに焦点を当てておこなわなければならない。本稿で提起された仮説は「第三者によるサポート」が結婚過程の様々な局面で作用し、結婚に至る過程で発生する問題の解決に重要な貢献をなしているということであるが、それは果たしてどの程度経験的に検証できるかを調べなければならない。もしこのような仮説が経験的に支持されたとすれば、未婚化や結婚難の原因の一つは、日本人の結婚を全体的にみた場合に

このような「第三者によるサポート」が結婚過程においてうまく機能していないことにもあると考えることもできる。

山田昌弘は「『婚活』時代」の中でおおよそ次のように書いている。すなわち、結婚難が指摘される前の時代、だいたい1980年頃までの日本では、独身男女はある程度の年齢になると自分でも知らないうちに出会いの場に誘導され、交際を始めた。この時代までは独身男女の出会いの機会は少なく、男女の多くは異性との交際の経験を持たなかった。だから、出会った相手がすてきに見えてすぐに結婚を決めていた。ところが、1980年代以降は自由化が起こり、個人の選択とライフスタイルの多様化が強調される時代になって、そうはいかなくなかった。男女の出会いの機会は増えて、身近に適齢期の異性がいたとしても自動的に好きになることはなくなった。むしろ、多くの相手を比較するうちに好みがるさくなって自分の基準にこだわるようになった。その上に恋愛と結婚は分離し、交際し恋愛したから必ず結婚するともいえなくなった。出会いの機会が自由化された結果、出会いの機会の多い人と少ない人の格差が出てきて、それは広がる一方となった。出会いの機会がないと嘆いても、一昔前の時代のように周りの人が気を利かせて出会いの機会をセットしてくれるようなことは期待できなくなっている。それゆえ、出会いの機会に恵まれない人は積極的に動いてその機会を得るようにしないと結婚ができなくなっている。すなわち、婚活活動をしないと結婚できない時代になっている（山田・白河2008）。

このように山田昌弘は「婚活」の必要性を説くが、これに対して私は次のように考えたい。現代社会では一昔前に比べて結婚の成立が著しく難しくなっている。その事情は山田が述べる通りである。それには異論を述べるつもりはない。だが、そうであるからこそ、この結婚難の時代に結婚が成立していく過程をもっと見つめ直す必要があるのではないかと言いたい。恋愛と結婚が1対1で対応することはなくなり、恋愛したからといって必ずしも結婚する時代ではなくなった。知り合ってから結婚するまでの期間が長くなり、その過程で交際した男女が別れる確率も高くなった。こ

のように言われることにも異論はない。しかし、このように独身男女の間で結婚の成立が難しくなっている中で、なぜ多くの人びとの間で結婚は成立しているのかと私は問いたい。このように問題を設定し、これを解くことによって結婚過程における第三者のサポートの役割が検証できるならば、次のように主張できるかもしれない。すなわち、現代日本の結婚をめぐる環境の中で必要とされるのは「婚活」だけではない。「婚活支援」もまた必要である。孤立した婚活ではよい結果は出ない。そのような時代に入ってきているのだ。

このような婚活支援の研究は社会学の分野では「配偶者選択論」(theory of mate selection) に関係する。アメリカで生まれた配偶者選択論は、結婚過程を独身男女の二者関係による相互作用の発展としてとらえている。これに対し、婚活支援の研究は結婚過程における第三者の介在と役割を重要な要因と仮定し、配偶者選択および結婚の過程に対する影響のあり方を問う。問題を学問的に考えるとすると、この研究はこの分野の先行研究の分析枠組みに対し、どのような理論的な帰結をもたらすのかを検討しなければならなくなるだろう。

とはいえ、人が結婚しようとするまいと、それは個人の自由であり、その人が好き勝手にしてよい事柄である。だからことさらに取り上げて問題にする必要などないと思える人も多いと思われる。そのように考えることは間違っていない。結婚難の問題を取り上げることに對しては、もっと重要な問題があるだろうと忠告する人がいるかもしれない。たとえば、人は結婚することよりも結婚してからどのように生きていくのかの方が大事であると言われそうである。確かにそれはその通りである。我々は結婚を過度に重要視してきたのかもしれない。これからはワーク・ライフ・バランスをどう実現するかを考えることの方がもっと重要だという声も聞こえてきそうである。確かにそうである。仕事と生活のバランスを実現し、私生活を犠牲にしない働き方を普及させなければ、専門職や総合職でキャリア形成をめざす人びとの間で結婚を考える余裕が生まれにくいように思わ

れる⁴¹。

しかし、どのように言われようが、日本人の結婚に関しては摩訶不思議としか言いようのない社会的事実がある。それは、大半の独身男女がいずれ結婚したいと考え、最近では「婚活」の名において目的意識的な活動も広まってきているように見えるのに、未婚化の進行に歯止めがかからず、結婚したい人が思うように結婚できない結婚難の状況が続いていることだ。このことの問題性は大きな苦労を経験することなく普通に結婚できた人びと、とくに伝統的な見合い結婚や職場結婚のシステムに乗ってほぼ自動的に結婚した旧世代の人びとには理解しがたいことなのかもしれない。

それと同様に日本の結婚難をめぐる状況はおそらく外国の人びとの眼には異様な現象のように映るだろう。とくに結婚するために意図的な活動の必要性が指摘されるような状況はいろいろな意味で欧米の人びとには容易には理解できないように思われる⁴²。突き放した眼で外からみた場合、結婚に対する日本人の考え方と行動はどこかがおかしく、何かが欠けている部分がある。このことは確かにそうだと見えそうだが、しかし、そうであるからこそ、この現象の中には興味深い社会学的な研究課題が数多く含まれているとみるべきである。そこに社会学研究のフロンティアがあると言ってよい。その中から私が取り出した一つの問題は結婚過程における第三者のサポートの役割である。この課題を究めることは結婚難の解消という実践的な問題の解決にも役に立つ知識を提供するはずである。本稿は一つにはこのことを主張するために書かれた⁴³。

さて、もう一つの課題はこうである。婚活支援とは何なのか。それはどうして必要とされるのか。このことについてもっと考察を深めることである。婚活支援とは結婚活動をおこなう当事者を様々な形で支援し、出会いから結婚に至る過程で発生する問題を解決したり、障害を除去したりすることを手助けすることである。支援を受けた人が問題や障害を克服し、めでたく結婚に至ればその目的は果たされたことになる。婚活支援は第一義的にはそのような意味をもつ⁴⁴。しかし、婚活支援の意味をそのような文

脈でのみとらえると、やや浅薄な理解になると思う。もっと広い視野の下でその意味をとらえなければならないと私は考える。

日本人の結婚の仕方について改めて考えてみると、ここ二、三十年の間のもっとも大きな変化は広い意味での「見合い結婚のシステム」の崩壊である。それはすでに述べたように、適齢期になった独身男女を自動的に出会いの場に誘導し、結婚させていたシステムの崩壊とあってよい。具体的にはまず地縁・血縁の関係を背景にした伝統的な見合いのシステムが衰退し、次に日本経済の成長とともに隆盛を極めた職場結婚のシステムも機能できなくなった。山田昌弘の説明によれば、この過程は出会いから結婚に至るプロセスの規制緩和であり、自由競争の導入である。しかし、その結果として出会いの多い人と少ない人との格差がどんどん広がり、たとえ出会いの機会があったとしても双方の間に魅力のミスマッチが起きて相互選択が起こりにくくなる。その一方で出会いの機会に恵まれない人は自分から積極的に行動しない限り、いつまでも出会いの機会を得ることができない。このことは近年に結婚が成立しにくくなった大きな原因であるとされる（山田・白河2008）。

このことは確かに結婚をめぐる環境の激変をよくとらえている。しかし、個人の結婚行動に着目した場合に、規制緩和と自由競争の時代に入ったために、すべての若者がこの環境に身を委ねて配偶者選択をおこなっていると言えるのだろうか。私はそうではないと思う。もちろん、昔の見合い結婚のように親や会社の上司に結婚相手の探索と選択を委ねるようなシステムを進んで利用しようという人はきわめて少なくなっている。このことは間違いないだろう。しかし、若者の中には自然状況での自由な恋愛を苦手とする者も多いと考えられる。あるいは何らかの事情によって自然状況での出会いの機会に恵まれない者も多くいるだろう。そのような人の中で多少の制約は受け入れて第三者に交際相手の紹介を依頼し、その助けを借りて配偶者選択をおこなう者の数が相対的に増えていると言えないだろうか。2005年実施の出生動向基本調査は、2000年以降に結婚した夫妻につ

いては、「友人・兄弟姉妹を通じて」の出会いをきっかけに結婚した者の割合がもっとも大きくなったことを明らかにした。このことは、日本人の結婚に関する一つの新しい動向を反映していると読むことができないだろうか。もしそう読めるとしたら、それは、現代の結婚難の状況に対する若者の対処の仕方として注目できるのではないだろうか。このような見方がどの程度実際に支持されるのかをよく確かめることも今後の課題である。

東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2008」の報告要旨は結婚活動を次の3つの活動に分類している。すなわち、自然状況に近い場面で相手を探す「生活・偶発型」（「授業・サークル」、「趣味・習い事」、「街中や旅先」が該当）、友人など近い人を介したつながりを通して相手を探す「ネットワーキング型」（「友人・知人の紹介」、「同僚・上司の紹介」、「合コンへの参加」が該当）、結婚を目標とした本格的な結婚活動というべき「フォーマル紹介型」（「結婚仲介サービス」、「お見合い」、「お見合いパーティ」、「親・きょうだいの紹介」、「親族の紹介」が該当）の3種類である。この分類を採用すると、結婚に関する時代のトレンドはネットワーキング型の結婚活動を通して生まれた出会いをきっかけとする結婚だということになる。

だが、この時代のトレンドも現状では結婚難の状況を緩和するほどの力はないようである。このことには近年の経済情勢を反映した若者の雇用と収入の不安定化という阻害要因が強力に働いているのであろう。しかし、それだけで説明できるとも思えない。一つの見方として、社会全体をみた場合に結婚の阻害要因を打ち消すほどに結婚の成立を促進する要因が強く働いていないことにあるといえないだろうか。いいかえると、人と人とのつながりや連帯、とくに若者同士のつながりや絆が弱く、そのために現代社会のトレンドであるネットワーキング型の結婚活動に内在する結婚を促進する力が十分に発揮されていないとみることである。もしそうであるならば、結婚難を打開するには人びと間のつながりや絆をもっと強化するような方策を考える必要があるということになるのかもしれない。少なくとも

も無縁社会化の進行を放置しておいて、結婚難の問題に解決の展望が開けるとは考えられない⁴⁵。このような見方が実際にどの程度妥当性があるのかについてもっと突き詰めて考えていかなければならない。

それとともに最後に残る大きな問題は、このようなネットワーキングをもたない人の結婚活動をどう支援するかということである。そのようなネットワークから漏れた人に対しては新たなネットワークを構築する必要があるといえるのだが、それがどのようなものであるかはまだ何とも言い難い。すでに述べたような見地からいえば個人や市民の立場からのボランティアな支援活動を考えざるを得ないが、それは実際にはどのようなものになるのか。まだ具体的に構想を述べる段階には至っていない。結婚難を打開するためには婚活支援の必要性を強調するだけでは十分ではない。その次には婚活支援の実現可能性を明らかにしなければならない。私にとって今後の大きな研究課題がここにもある。

参考文献

- Becker, G. S. (1973), "A Theory of Marriage: Part I", *Journal of Political Economy*, Vol.81, No.4.
- Becker, G. S. (1974), "A Theory of Marriage: Part II", *Journal of Political Economy*, Vol.82, No.2.
- Malinowski, B. K. (1929), *The Sexual Life of Savages in North-Western Melanesia*, 泉靖一他訳 (1968) 未開社会における性生活, 新泉社。
- 阿部正浩・北村行伸 (1999), 「結婚の意思決定モデルとその実証」, 一橋大学経済研究所。
- 岩澤美帆・三田房美 (2005), 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」, 日本労働研究雑誌, 535号。
- 大橋照枝 (1993), 『未婚化の社会学』, 日本放送出版協会。
- 大久保幸夫・畑谷圭子・大宮冬洋 (2006), 『30代未婚男』, 日本放送出版協会。

国立社会保障・人口問題研究所 (2007 a), 「平成17年・わが国夫婦の結婚過程と出生力―第13回出生動向基本調査」, 厚生統計協会。

国立社会保障・人口問題研究所 (2007 b), 「平成17年・わが国独身層の結婚観と家族観―第13回出生動向基本調査」, 厚生統計協会。

東京大学社会科学研究所 (2008), 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2008」集計結果。

東京大学社会科学研究所 (2009), 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2009」集計結果。

樋口康彦 (2008), 『崖っぷち高齢独身者』, 光文社。

八代尚宏 (1993), 『結婚の経済学―結婚とは人生における最大の投資』, 二見書房。

山田昌弘 (1996), 『結婚の社会学―未婚化・晩婚化はつづくのか』, 丸善ライブラリー。

山田昌弘 (2005), 「未婚化の原因」, 中央公論2005年12月号。

山田昌弘・白河桃子 (2008), 『「婚活」の時代』, ディスカヴァー・トゥエンティワン。

山田由美子 (2008), 『本気で結婚したい人のお見合い活動マニュアル』, 飛鳥新社。

材木和雄 (2000), 「晩婚化・未婚化と少子化の動向」, 渡辺満, 小谷朋弘編, 『高齢社会論』, 成文堂。

注

- 1 「第一次婚姻ブーム」とされるのは, 第二次世界大戦直後の1947年と1948年であり, 93―95万組の婚姻が成立した。「第二次婚姻ブーム」で結婚した人びとの親世代が結婚した時期に当たる。
- 2 未婚化は晩婚化と混同されやすいが, 両者は同一ものではなく, 概念的には明確に区別をすべきだと私は考える。それは次の如くである。晩婚化とは人びとのライフサイクルの中で結婚の時期が平均的に遅れてい

く傾向を指し、平均初婚年齢がその指標となる。これに対し、未婚化とは結婚可能な年齢人口の中で結婚をしていない人びとが増えていく傾向を指し、それぞれの世代人口に占める未婚者人口の比率、つまり年齢階級別の未婚率がその指標となる。最近の日本では未婚化と晩婚化が同時進行しているが、両者は常に同時進行するとは考えられない。たとえば、平均初婚年齢が上昇したとしても、一定の年代で人びとがほぼ結婚したとしたら、未婚化はその年齢層でストップする。日本の現実に即していえば、晩婚化は戦後一貫して進行していた。しかし、1970年代前半くらいまでは40歳までに人びとはほぼ結婚し、未婚化が指摘されることはなかった。近年の日本社会に特徴的なことは、結婚をしていない人が顕著に増えていることであり、この傾向が結婚適齢期を超えたかなり高い年齢層まで広がっていることである。生涯未婚率の上昇はその結果である。

- 3 社会保障審議会・第4回人口構造の変化に関する特別部会（2007年1月26日開催）資料1-2、「仮定人口試算」の公表に当たってのこれまでの議論の整理（案）。資料の所在は<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/01/s0126-3.html>を参照。その根拠となったデータは2005年の国勢調査の第一次基本集計結果に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が算出し、提供した。同研究所は直近の日本の将来推計人口（2006年12月推計）において、2040年時の女性の生涯未婚率（1990年出生世代のコーホート）を「中位仮定」として23.5%と算出している。なお同研究所は、女性の生涯未婚率の予測を、これよりも楽観的な「高位仮定」では17.9%、より悲観的な「低位仮定」では27.0%と推計している。以上は、国立社会保障・人口問題研究所公表の「日本の将来推計人口（2006年12月推計）」（結果の概要）による（<http://www.ipss.go.jp/>を参照）。

ところで、「生涯未婚率」は実績値としては45-49歳の未婚率と50-54歳の未婚率の平均値として算出される。それは将来人口の推計のために用いられる統計的な概念として用いられる場合には問題はないが、これをもって「一生涯結婚をしない人の比率」と考えるのは問題がある。現

在では晩婚化が進行した結果、50歳を過ぎて初めて結婚する人は珍しくなくなっているからである。実際、表1と表2に示されるように、近年では男女ともに未婚率は50-54歳で下げ止まりになっていない。それが下げ止まりとなる、つまり未婚者がほぼ結婚をしなくなるのは、男性の場合で70歳代前半、女性の場合で60歳代前半あたりである。このような傾向を考えると、生涯未婚率の現行の定義は社会学的な概念としてはもはや日本人の結婚実態に合わなくなっているといえる。

4 NHKスペシャルの取材班が全国の自治体に対しておこなった調査によると、ここ数年「身元不明の自殺と見られる死者」や「行き倒れ死」など国の統計上ではカテゴライズされない「新たな死」が急増しているという。いいかえると、誰にも知られず、引き取り手もないままに亡くなっていく人が急増しているということである。番組の取材班はこの「新たな死」の軌跡をたどり、日本が急速に「無縁社会」ともいえる絆を失った社会に変わってきている実態を明らかにしている（NHKスペシャル「無縁社会-『無縁死』3万2千人の衝撃、2010年1月31日放送）。この番組の中でも指摘されていたが、生涯未婚者の増加はこのような無縁社会の出現を加速させる大きな要因の一つである。

5 「独身者調査」は国立社会保障・人口問題研究所が定期的を実施している「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」の二本柱の一つを構成する。この調査プロジェクトは遡れば1940年に第1回調査が実施された。それはついで戦後の1952年に第2回調査が実施されて以来、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査（1992年）から名称を「出生動向基本調査」に変更して現在に至っている。この間、第8回調査（1982年）からは配偶者のいる人を対象とする「夫婦調査」に加えて、結婚をしていない男女を対象とする「独身者調査」を同時に実施することになった。私が以下で参照するのはこの調査である。なお第13回調査は、基礎事項（年齢別の未婚率など）の国勢調査結果との比較が可能となるように、従来の調査時期を2年早めて2005年に

実施された。

- 6 この調査は、全国の18歳以上50歳未満の独身者を対象とした全国標本調査であり、最新の第13回調査は2005年6月1日現在の事実について調べたものである。調査標本数（調査票配布数）は12482人、回収票数は9900票、有効票数は8734票（有効回収率70.0%）であった。この調査で対象とされた独身者には未婚者だけでなく、配偶者との離別者および死別者が含まれる。しかし、一般に結婚や出産に関する意識や行動は離死別経験者と未婚者とでは大きく異なるという理由から、これらの人びとを別に扱うことが妥当であるとし、報告書は未婚の男女についての分析に限定している（社会保障・人口問題研究所2007, p.6）。それゆえ、この「独身者調査」は「未婚者調査」と読み替えてよいだろう。
- 7 一昔前の日本の女性が結婚適齢期を意識し、24歳から28歳くらいの年齢で「集中豪雨」的にバタバタと結婚していたのはこのような心理を抜きには説明できないことである。
- 8 第二次世界大戦終結の5年後に実施された1950年の国勢調査をみると、男女の人口数のアンバランスは25-29歳、30-34歳、35-39歳で際だって大きくなっていった。この世代の男性には戦死者がとくに多かったためである。この三つの年齢階級の人口を併せると、男性は7626273人、女性は8967657人であり、女性の方が1341294人多かった。さらに男女で結婚の時期に4、5歳の相違があることを考えて、男性の25-39歳の人口と女性の20-34歳の人口を比較すると、後者の方が2575572人多く、アンバランスはもっと大きくなった。
- 9 この点についてより詳しい分析は、材木（2000）、pp.50-56を参照してほしい。
- 10 ただし、これはあくまでも日本全体を見渡した場合の話である。配偶者選択は通常、比較的狭い地域の中でおこなわれる。その中で男性が人口学的にどの程度不利な状況にあるかを知るためには、人口構造上の未婚者の男女比のアンバランスを地域単位に調べる必要がある。そうする

と、地域によって、人口学的な意味での男性の結婚難の程度は異なってくる事が予想される。

- 11 人口動態統計によると、出生数全体に占める婚外子（「嫡出でない子」）の比率は2004年に2.0%であった。その比率は長い期間で見れば微増であるが、それでも20年間で1%程度の増加に過ぎない。とくに欧米諸国と比べると著しく少ない。たとえば、出生に占める嫡出でない子の割合は、アメリカでは2003年に34.6%、スウェーデンでは2004年に55.2%、フランスでは2003年に45.2%、イギリスでは2004年に42.3%、ドイツでは2004年に28.2%、イタリアでは2004年に14.9%である。ただし、日本では第1子として生まれる嫡出子のうち4分の1超（2004年に26.7%）は「結婚期間が妊娠期間より短い出生」であり、「婚前妊娠」の結果である（厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成17年度「出生に関する統計」の概況』による）。
- 12 文化人類学の草分け的な研究者であるマリノフスキーは、第一次世界大戦中に実施したニューギニア島東沖にあるトロブリアンド諸島での参与観察調査から、未開社会においてもこのような規範が存在することを発見し、これを「嫡出の規範」（the rule of legitimacy）と名付けた。マリノフスキーが調査したトロブリアンド諸島の住民は、性交渉と妊娠の間に因果関係を認めず、女性の妊娠は祖先の霊が働きかけて女性の胎内が変化した結果として起こると信じていた。その場合、祖先の霊は通常既婚の女性に働きかけると考えられているので、結婚前に交際相手の女性が妊娠するのは不自然な事態や不吉な前兆と見なされ、男はこの女性との結婚を拒否できたという（B. Malinowski, *The Sexual Life of Savages in North-Western Melanesia*, 1929, 泉靖一他訳『未開社会における性生活』, 新泉社, 1968年）。日本では婚前妊娠も事後に結婚すれば許容されているので、この当時のトロブリアンド諸島ほど「嫡出の規範」は厳格には作用していないといえる。
- 13 ただし、そこで前提とされているのは機械的な均衡システム概念であ

り、実質的には構造機能分析によって皆婚現象が説明されている。したがって、社会学の社会システム理論としては一世代前の枠組みを使用している。この点、現在の理論枠組みを使えば異なった説明も可能となるだろうが、そのような研究はまだ出ていない。それは社会学研究の課題であろう。

- 14 国立社会保障・人口問題研究所の岩澤美帆と三田房美は、その年の未婚者1人あたりの初婚発生率を意味する「対未婚者初婚率」という指標を設定し、「人口動態統計」による妻の年齢別初婚数と「労働力調査」による配偶関係構成比を用いてこれを算出した。その結果によると、若年女性の未婚化傾向を反映してこの対未婚者初婚率は1980年代以降低下している。たとえば、1970年代には20歳代後半の未婚女性の対未婚者初婚率はほぼ0.25（4人に1人が毎年結婚）であったが、それは2002年には0.10（10人に1人が毎年結婚）まで低下した。

彼らはさらにこの初婚率を「出会いの形態」別に分解し、見合い結婚と恋愛結婚の初婚率の変動が初婚率全体の低下にどのように寄与しているのかを算出した。その結果、次のようなことが明らかになった。すなわち、見合い結婚は1960年代前半に未婚女性1000人あたり30件という確率で発生していたが、2000年以降には1000人あたり3件という水準まで低下した。これに対して、恋愛結婚は1960年代前半に未婚女性1000人あたり35件という発生件数であったが、これは1970年代前半に1000人あたり56件という水準にまで上昇した。しかし、恋愛結婚の発生件数はその後緩やかに下降し、1980年代後半以降は1000人あたり38件から40件という水準で推移している。その結果、彼らは次のように結論する。「この40年間、恋愛結婚に関しては、1970年代に発生確率が倍増近くなるという一時的隆盛がみられたものの、その勢いは長くは続かず、現在の発生確率は1960年代の水準とほぼ変わらない。一方、見合い結婚の発生確率は1970年代以降、一貫して下降しているため、今日のような初婚率の低水準に至ったと説明できる」（岩澤・三田2005, pp.19-20）。

- 15 岩澤と三田は、結婚した夫婦の出会いのきっかけ別に1972年から2002年の対未婚者初婚率の低下量の要因を分析しているが、その結果から、この低下量の約5割が「見合い結婚（親戚・上役の紹介を含む）」の減少によって説明され、4割近くが「職場や仕事での関係」をきっかけとした結婚（彼らはこれを「職縁結婚」と呼ぶ）の減少によって説明できると述べている。いいかえると、見合い結婚の減少と職場結婚の減少という二つの要因のみで1972年から2002年の対未婚者初婚率の低下量のほとんどを説明できるわけであり、「学校で」、「友人・きょうだいを通じて」、「街中や旅行で」といったその他の出会いのきっかけはこの30年間の初婚率の低下に影響を与えていないということである（岩澤・三田2005, p.21）。
- 16 岩澤と三田のまとめによれば、女性従業員に対する当時の雇用慣行（短期雇用、補助的業務、自宅通勤者の優先採用）から判断して、当時の企業は女性従業員に労働力を期待していたというよりは男性従業員の配偶者として結婚退職することを想定していたと考えられる。他方、地方出身者の多い若者は職場の上司や同僚と現代よりは親密な人間関係を築いた。企業内のクラブやサークル活動、旅行などが盛んだったのもこの時代であり、そのような活動が結果的に出会いの場を供給していた。したがって、当時の職縁結婚は、当事者の意識の上では自由な選択に基づいた恋愛結婚であるが、その実態は（親類や知人、上司に代わって）企業によって身元を担保された男女が、帰属意識の強い集団の中で相手を見つけるという意味で「拡張された見合い結婚」であったと解釈できる（岩澤・三田2005, pp.24-25）。
- 17 岩澤と三田は企業社会による結婚促進システムが弱体化した背景を次のようにまとめているが、私もまた基本的にはその通りだと考える。
「（現在では）企業側に従業員を温情的に処遇する余裕はもはやなく、女性従業員にも実質的な労働力が期待されるようになった。従業員側もかつてのような職場に対する帰属意識は薄れ、個人主義化が進んだ。しかしながら、労働時間など働き方の上では、相変わらず職場へのコミット

メントが強い。20代後半男女の7割近くが週40時間以上働き、就業している人に限ると、男性の9割、女性でも8割を占めることになり、大多数が日常生活のほとんどを職場で過ごしていることになる。職場が出会いの場としての機能を失いつつあるにもかかわらず、それに代わる出会いの場を求める時間的余裕はなく、さらに近年では男女とも非正規雇用化が進むことによって、結婚への移行がますます難しくなっている」(岩澤・三田2005, pp.25-26)。

18 この意識に関する代表的な調査は内閣府が継続的に実施している「男女共同参画社会に関する世論調査」であるが、2007年8月の調査結果によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに対する意見を聞いたところ、賛成とする者の比率（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）は、男性の20代で41.4%、30代で38.8%、女性の20代で40.2%、30代で35.0%であった。ただし、最新の2009年10月の調査結果を見ると異なった傾向が出ている。賛成とする者の割合は、男性の20代で30.7%、30代で40.4%、女性の20代で27.8%、30代で36%と、男女ともに20代で賛成率が大幅に低下している。このデータをどう見るかはにわかには判断しがたいが、20代の意識の変化が起こっているのかが注目されるところである。以上、内閣府大臣官房政府広報室、「男女共同参画社会に関する世論調査」(<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-danjo/index.html>)による。

19 いうまでもなく、この段落の記述はこの分野の代表的研究者である山田昌弘の未婚化の原因に関する議論をパラフレーズしながら、作成したものである(山田2005)。よく知られているように、山田昌弘はその後も数多くの著書や論文、発言の中で同種の主張を繰り返している。

20 よく知られているように、この分析枠組みは1992年にノーベル賞を受賞したアメリカの経済学者ゲーリー・S・ベッカーによって提起された(Becker1973, 1974, 八代1993)。ベッカーが提起した費用-便益分析の枠組みは日本の社会学の研究者にも大きな影響を与え、未婚化や晩婚化

の原因の分析に際しても明示的ないし暗黙裏に取り入れられてきた。たとえば、大橋（1993）はベッカーの影響を明確に述べている。

21 近年よく指摘されるのは、未婚女性が結婚相手に期待する年収と未婚男性の現実の年収のギャップが若年世代の未婚化を促進しているのではないかということである。たとえば、25-34歳の若者を対象に青森と東京で山田昌弘が2002年に実施した調査の結果によれば、青森では未婚女性で結婚相手に期待する年収が400万円以上の者は53.6%いる（400-600万円が39.8%、600万円以上が13.6%）が、実際に400万円以上の年収のある未婚男性は2.6%に過ぎなかった。次に東京では未婚女性で結婚相手に期待する年収が400万円以上の者は66.0%（400-600万円が26.8%、600万円以上が39.2%）いるのに対し、実際に400万円以上の収入を稼ぐ未婚男性は22.8%であった。興味深いのは、青森と東京を比べると未婚女性が結婚相手に期待する年収と未婚男性の現実の年収のギャップがもっとも大きいのは、青森では400-600万円であるのに対して、東京では600万円以上になることである。東京では未婚女性の4割が結婚相手に600万円以上の年収を期待しているが、そのような年収を実際に稼ぐ未婚男性は3.5%に過ぎない（山田・白河2008, p.26）。

22 意識調査の結果によると、現代では大多数の人びとがそのように考えていると判断できる。たとえば、内閣府実施の「男女共同参画社会に関する世論調査」（2009年）の結果によると、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考えに対する意見を聞いたところ、「賛成」の割合が70.0%（「賛成」48.0%、「どちらかといえば賛成」22.0%）、「反対」の割合が28.0%（「どちらかといえば反対」16.9%、「反対」11.1%）となっている。前回（2006年）の調査結果と比較すると、「賛成」（65.1%→70.0%）が上昇し、「反対」（32.8%→28.0%）が低下した。年齢別に見ると、賛成の割合は、男性の20代で87.8%、30代で85.6%、女性の20代で91.5%、30代で87.6%と、若年世代ほど賛成の割合が高い。以上、内閣府大臣官房政府広報室、「男女共同参画社会に

関する世論調査」(平成21年10月調査), (<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-danjo/index.html>)。

23 日本では若年世代の未婚化は少子化に直結している。そのため、少子化対策の観点から未婚化対策が必要だという見方も成り立つ。しかし、その場合には少子化がなぜ問題なのかを明らかにする必要がある。私はここでこの議論には立ち入らないが、仮に少子化対策が必要だと認めた場合でも、未婚化対策の必要性や正当性をそこから導くのは問題があると考え。なぜなら、その場合には未婚化対策の有効性は出生数の増加への貢献によって検証されることになるからである。そうすると、子どもを生む結婚だけが意味があり、子どもを生まない結婚は意味がないということになってしまう。結婚しても子どもを作らない人もいるし、子どもを欲しくてもできない人もいる。未婚化対策の必要性を少子化対策に求めることはこうした人びとの存在の価値を否定的にとらえかねない問題性をはらんでいる。

24 ただし、このことは国内における日本人同士の結婚を前提としての話である。日本の外に眼を向ければ、結婚適齢期の未婚女性が多数存在する国がある。日本国内でも近年では日本人男性との結婚を希望する外国人の独身女性が増えてきている。そのため、日本人女性との結婚に困難を感じる男性の中では国際結婚に活路を見いだそうとする傾向が1980年代後半以降に顕著になっている。もっとも、これらの男性が日本人女性との結婚に困難を感じるのは単に人口学的な要因だけでなく、年齢や学歴・職業・収入などその他の面でも劣位な条件に置かれているためである。いずれにせよ、日本人男性の未婚者が女性の未婚者に比べて大幅に余っているという問題に対しては、その是非や実現可能性は別にして、国際結婚(外国からの結婚移民)を促進するような対策が考えられるかもしれない。

25 以上は小渕優子少子化対策担当大臣(当時)のイニシアチブによって内閣府に設置された「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」

第1回会合（2009年2月10日開催）における山田昌弘提出の報告資料に基づく（http://www8.cao.go.jp/shoushi/13zero-pro/k_1/gijishidai.html）。

26 以上は、『婚活』時代の著者、家族社会学者の山田昌弘氏に聞く」、日経ビジネスオンライン、2008年3月12日による（<http://business.nikkeibp.co.jp/article/life/20080307/149207/>）。

27 これに対し、白河桃子はこう述べる。『「婚活」時代』を書いたときに、伝えたいことは以下の4点だった。1. 自然な出会いによる結婚＝実は仕組まれたシステムであったことを伝えたい。2. 結婚できない＝システムの崩壊や社会の変化のせいで、本人のせいではない。3. 一人でも多くの女性に出産してもらいたい（産活）＝その前に横たわる結婚というハードルを越えるヒントを提示したい。4. 「男が稼ぎ、女性は家事育児中心」という昭和的結婚観では結婚は難しい＝結婚するためには、女性も「稼ぎ力」が必要な時代。婚活において大切なのは「HOW TO」ではなく、結婚における「意識変換」だと思う」。以上、白河桃子、「婚活ブームで何が起こったか？——白河桃子の「誤解された婚活」・婚活ブームを検証する(第1回)」、東洋経済オンライン2009年12月7日、（<http://www.toyokeizai.net/life/living/detail/AC/1d18b9ffa55a7db9591e16c53ab3ed7e/>）。

28 「反『婚活』時代（上）『踊らされている…』ゴール見えぬ不安」、産経ニュース、12月17日配信（<http://sankei.jp.msn.com/life/lifestyle/091217/sty0912170744004-n1.htm>）

29 白河桃子、「婚活から結婚まで何年かかる？－3ヶ月で諦めるのは早すぎる」、日経ビジネスオンライン、2009年3月25日、（<http://business.nikkeibp.co.jp/article/skillup/20090323/189781/?P=3>）。

30 この本を読むと、著者が利用した結婚相談所とは仲人・結婚相談業を主な仕事とする個人事業者ではなくて、結婚情報サービスを展開する大手の事業者のようであり、コンピューターによるデータマッチングによる交際相手の紹介である。

31 「婚活，言葉の癒やしー出会い求め，見合い・合コン行脚（生活）」，日本経済新聞2008年11月18日付夕刊17ページ。この記事の中で前述の樋口康彦はインタビューに答えて，「結婚相談所には顔を隠し通っていた」と打ち明けた。そこは「相手を見つけられないかわいそうな人が行く場所」という意識があったためである。そのイメージを「婚活」という言葉は変えた。樋口は「多くの人が婚活すれば不自然な印象が弱まる」と話している。

32 なお白河桃子自身は婚活ブームのメリットとデメリットを次のようにまとめている。まずデメリットとしては，1.「寝た子を起こした」。キャリアプランなどに熱心な人たちも結婚に関しては「自然な出会い」を信じ，「フリーズドライ」状態だったが，婚活ブームはこのような人を起こしてしまった。しかし，彼らの多くは制役割分業を前提にした「昭和的結婚」を求める人がほとんどであり，結婚の保守化に一役買ったかもしれない。2.「婚活しても結婚できない」という未婚者ストレスが拡大した。いまの婚活市場は「選良」の市場としての性格を増しており，選良の度合いが進むほど，資質（個々の属性である経済力，地位，学歴，魅力，コミュニケーション能力）など，総合的な恋愛力の格差が際立つ結果になっている。3. 市場の未成熟が判明，悪質ビジネスの参入。生き残るために「よりよいビジネス」を目指す業者もいれば，ブームに乗って風俗や出会い系サイトからの参入も増え，婚活ブームで荒稼ぎしようという悪質なサービス業者も増えている。

これに対して，婚活ブームのメリットは次のような点である。1.「生涯婚活時代の到来」。未婚でも再婚でも，誰もが「結婚したい」と言える時代になり，50代，60代，70代でも，お見合いパーティに来る時代となった。つまり，いつでも，いくつでも，結婚の可能性がある時代になった。2.「長い春」のカップルに決着。女性たちが「自分で動き」「結婚したい」と口に出すことで，多くの「長い春」のカップルに決着がついた。3. 不倫男性が恋愛市場から締め出された。日本の合コンシステムは，

以前は「既婚者」「彼女持ち」「社交」「接待」など、目的がバラバラな人が集う非効率な婚活の場だったが、いまや「合コン」といえば「婚活目的」になり、既婚者が恋愛市場から締め出された。4. 恋愛の場、出会いの機会が増えた。未婚者が婚活することを邪魔しない雰囲気が出てきた。独身でいい人がいれば「紹介」の声がかかり、「合コン」もセッティングしやすくなり、その分、出会いの機会が増えた。5. 地方行政主導の官製婚活に対し、いい広報になった。地方都市では「人口減少問題」のために数年前から婚活（未婚者支援）に取り組んでいたが、婚活ブームでマスコミに取り上げられることも多くなり、参加者の敷居も低くなり、応募者がぐっと増えたと地方行政の担当者によく言われる。以上、白河桃子、「婚活ブームのメリット、デメリット——白河桃子の「誤解された婚活」・婚活ブームを検証する（第3回）」、東洋経済オンライン、2009年12月21日、(<http://www.toyokeizai.net/life/living/detail/AC/04c8bc0d37714405c607e4c7d8bad593/>)

33 白河桃子、「婚活の限界——白河桃子の「誤解された婚活」・婚活ブームを検証する（第2回）」、東洋経済オンライン、2009年12月14日、(<http://www.toyokeizai.net/life/living/detail/AC/9609f99ba43451d06f5783d6ca8f3f9a/>)

34 成婚実績が高く、「カリスマ仲人」と呼ばれる山田由美子は、「女性のエスコートがうまく、リードもしてくれて、見た目も素敵」という三拍子そろったエリート男性を希望しがちな女性たちに対し、「磨けば光る逸材」であるが今はまだ「原石」の状態にある男性を探すべきだとして、次のように言う。「見た目がパツとしていなくても、全然タイプでなくても、性格が素直で、持っている条件がいい、そういう人が狙い目」であり、それが「原石くん」である。この原石くんは女性に慣れていない分、口下手であり、女性を気持ちよくさせる会話はできない。しかし、長年の仲人の経験から言えば、彼らこそが磨けば光る逸材であり、磨き次第で素敵な男性に変わっていくはずだと述べる。そして恋愛経験の少な

い原石くんにとって、自分を選んでくれた人は何よりも大切でかけがいのない存在であり、結婚後もずっと味方になってくれるはずだと述べる（山田由美子2008, pp.86-87）。

35 ただし、個別の状況において結婚相談所の相談員のアドバイスにしたがって相手を選んでよいのかは一概には言えず、慎重に考える必要がある。カリスマ仲人といえども神様ではないのだから、すべてを見通せるわけではない。さらに言えば、結婚相談所が会員に相手を紹介するのは慈善事業ではなく、ビジネスだということである。端的に言えば成功報酬を得るためであり、成婚実績を上げて新たな会員を獲得する宣伝の材料にするためである。もちろん、顧客の利益や満足度を高めなければビジネスとしても長期的にうまくいかないだろうが、事業者の利益と顧客の利益とは常に一致する保証はない。利用者の側に立てば、このことは結婚相談所でサービスやカウンセリングを受ける場合に忘れてはならないもう一つの制約である。逆に言えばこのことをよく承知した上でサービスを利用することが本当に賢い利用の仕方だと私は考える。

36 東京大学社会科学研究所の説明によると、2009年の第3回調査は同年1月から3月にかけて実施した。それは2007年の第1回調査回答者のうちその後に調査に協力できないと意思表示をした者、住所不明のものを除いた人びとを対象として、以前の調査と同様に郵送配布・訪問回収法により実施した。2007年の調査時点で20-34歳だった者を対象とする若年調査は2443名（アタック数の79%）、35-40歳だった者を対象とする壮年調査は1164名（同86%）の対象者から追跡調査の回答を得た。集計にあたっては、若年調査と壮年調査を合体して行っている。2009年調査の対象が22-42歳となったのは2年が経過し、その分、対象者の年齢が上がったためである。

37 以下、この調査に関する記述は、東京大学社会科学研究所が調査結果をプレスリリースした際に添付した報告要旨による。東京大学社会科学研究所、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2009」集計結

果, 2009年12月16日発表, <http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/youthandmiddle/PR.html>, 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2008」 集計結果, 2008年12月12日発表, http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/youthandmiddle/PR_old.html.

- 38 東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2008」によると, 友人など近い関係にある人を介したつながりを通して交際相手を探す「ネットワーキング型」の結婚活動(「友人・知人の紹介」, 「同僚・上司の紹介」, 「合コンへの参加」がこれに該当する)を過去1年間に経験した未婚者は年齢が上がるにつれて少なくなる。その割合は, 男性では, 21-25歳で33%, 26-30歳で31%, 30-41歳で28%, 女性では21-25歳で29%, 26-30歳で34%, 30-41歳で22%となっている。興味深いのは, 女性の場合, ネットワーキング型を利用する者の割合は26-30歳で増加し, 30-41歳で急減することである。この結果だけでは詳しいことは分からないが, 男女ともに30-41歳では友人などの近い関係にある人とのつながりを通して交際相手を探すことは少なくなることが分かる。
- 39 もう一つ大きな問題は, そのような婚活支援の場にどの程度の社会的なニーズがあるのかということである。この点についてはデータがないので何とも言い難い。この点でもそのような場の設置を国や自治体に求めることはできない。それはただ個人や市民の立場からの実験的な試みを出発点としてはじめて可能になると考えられる。
- 40 わが国の場合, 結婚は出生と関連させて議論されることが多い。そのため, 結婚した夫妻を調査する場合には出生と関連して質問を設定することが多く, 結婚過程そのものを詳細に問うような調査の設計はなされてこなかった。本稿でもたびたび参照した『出生動向基本調査が』がよい事例である。だから, 結婚過程をもっと詳細に調べる調査を企画することが必要であると私は考える。
- 41 結婚したいと考える若者の結婚を促進するという観点に立てば, 現代

の企業社会にはマッチメーカーとしての役割よりもワーク・ライフ・バランスの支援と実現が求められる。このことについて岩澤と三田は次のように述べているが、私もこれに完全に同意する。「むしろ個人が企業に期待する役割は、結婚前から結婚後に移っているといってもいいかもしれない。かつてマッチングを促し、経済的に安定した生活を約束した企業であったが、夫の長時間労働、家庭よりも企業営利を優先した人員配置は、夫と母子の生活世界を分断することとなった。こうした現実には、結果的に後続く世代に結婚に対する否定的なメッセージを伝えた。今日の企業には、従業員のファミリー・ライフを充実させるためのサポートが期待されている。したがって、マッチングそのものを支援するというよりも、仮に職縁で結ばれた夫婦が企業内にいれば、その後の就業と家庭生活の両立に支障がないよう配慮するといった取り組みを進めていくべきであろう」(岩澤・三田, p.26)。

42 このことについて私の記憶に残るのは、「婚活」を取り上げたテレビのある特集番組（TBS制作・水曜ノンフィクション「“婚活”…コンカツとは？異変・男女の“心の叫び”」, 2009年2月11日放送）の中での一光景である。この番組の後半部分では日本で婚活が流行していることを外国の人びとはどう見ているかをみてみようということになり、インタビュアーが登場してフランスの若者に街頭で日本人がやっている婚活なるものについて意見を聞いていた。そのときに彼らは本当に驚いた顔をして、「考えられない」「本当の愛ではない」「出会いは運命であり、お金を払って獲得するものではない」と感想を述べていた。

フランスでは国家に忠誠を誓わせる法的な結婚は若者の間では日本ほど人気がない。周知のようにこの国にはカップルとしての社会結合の恒常的な形態には法律婚以外に事実婚の選択肢があり、1999年11月に成立したパックス法は同性のカップルとともに事実婚に対し、通常の婚姻と同様な税制面での優遇措置や社会保障給付に対する権利を一定の条件の下で認めている。そのように多様な選択肢が用意された国の若者からみ

れば、日本の若者があれほど法律婚にこだわるのはすぐには理解できないことである。しかし、裏を返して言えば、フランスの若者の驚きは、法律婚の範囲内で結婚するか、独身でいるのかの二者択一しか考えられない日本人の現実、ある意味では悲しい現実を浮き彫りにしているとも言えるのである。

43 カップルの恒常的な形態としては、日本人の場合には、結婚するか結婚しないかの二者択一しかない。しかも、その場合の結婚とはもっぱら法律婚が念頭に置かれる。大多数の人びとにとっては、他に選択肢は無いも同然である。その上に結婚に対する期待が過剰に膨らむ。その最たるものが結婚によって生まれ変わることを期待する発想である。そのため、結婚の価値にインフレーションが発生する。これが日本の現状である。問題はこの現状をどうみるのかである。この現状を否定的にみるのか。それとも肯定的にみるのか。それによって、問題認識そのものが異なってくる。たとえば、男女の結びつきの仕方をもっと多様なものにすべきだという考え方がある。異性同士の結婚だけでなく、同性同士の結婚を認めてもよいという考え方もあるだろう。その場合には、結婚難という問題認識そのものがおかしいということになる。男女の法律婚の困難だけを問題状況として想定するからである。私は日本の現状を容認する価値観に立つ。だから、結婚難に問題状況を見だし、その解決策を考える。だが、カップルのあり方が多様化することを否定的にみるわけではない。個人の選択の結果であるならば、それはそれで結構なことだと思う。だが、やはり現在の多数派の人びとの問題状況を改善したいと考え、結婚難の問題に取り組む。しかし、社会学者としては、別の社会のあり方も視野に入れておくべきだと考える。代替的な行動様式があり得ることを常に視野に置きながらも、まず現状の問題状況をどのように改善できるのかを考えたい。これが私の考え方である。

44 ここで私が述べた婚活支援は、「婚活をすでに始めている人」を対象者として想定している。だから、結婚するための活動をしていない人に対

して婚活支援をすることはあり得ない。だが、婚活をしていない人をどう考えるのか。そのような人には支援は必要ないのか。こういった問題をどう考えるかについて補足説明をしておきたい。

まず婚活をしていない人という場合には二種類の人びとがいる。一つは婚活に興味がない、婚活に抵抗がある、婚活などしたくないといった類の人びとである。このような人はそのままにしておくしかない。「寝ている子を起こす」必要はまったくない。このことは自明である。もう一つは婚活に関心があり、婚活をやってみたいと思うが、まだしていないという人である。そのような人は婚活をしたくなかったときにすればよいと述べるのみである。婚活をした方がよいとか、婚活をすべきだと助言することはできない。ただし、婚活をしたいが、経済的な余裕がないのでできない場合もあるだろう。たとえば、結婚相談所や結婚情報サービスを利用するにはそれなりに高額な費用を必要とする。だから、収入が少なく、経済的な余裕がない人は利用するのが難しい。その場合には各地の地方自治体で実施されている結婚支援策を利用すれば比較的安価な経費で婚活をおこなうことができる。その中には無料で見合いの相手を紹介してくれるところさえある。次に婚活をしたいが、警戒心があるということもあろう。その場合には公民館での趣味・習い事の活動への参加が安全で安心できる婚活の機会を提供するかもしれない。地方自治体の結婚支援策については、本誌掲載のロジナ・ナターリャ「地方自治体レベルの結婚支援活動」を参照してほしい。

このような婚活をしていない人への自治体の支援を婚活支援と呼ぶかどうかは言葉の定義の問題である。私の概念定義から言えば、それは結婚支援策と呼んでもよいが、婚活支援ではない。多くの地方自治体で実施されている結婚支援策の基本的な性格は未婚化や結婚難の打開策というよりも、人口減少を少しでも食い止めようとする対策である。だから、それは婚活支援ではない。しかし、自治体の支援策によってその人が実際に婚活を始めたときには婚活支援の対象となると考える。

なお婚活をしたいと思うがしていない人の中には、何らかの理由があって婚活をできない、婚活の余裕がないということもあるだろう。その背景には結婚問題以前の社会問題が潜んでいることも多いと想定される。すなわち、経済力の格差や貧困、ひきこもり、差別や偏見などの問題である。このような問題は結婚問題以前の問題であるとはいえ、婚活支援の可能性を考える者は大きなシンパシーをもって常に視野に入れておかなければならない問題である。なぜなら、個人や市民の立場に立ってこのような問題に対する解決策を主体的な側面から模索しようとした場合には、人びとの間のつながりや絆の回復、市民的な連帯の創出といった活動の強化を想定せざるを得なくなる。私はネットワーキング型の出会いをきっかけとする結婚が結婚難の時代に見合った結婚の形態であるとみる。だから、このような社会問題を解決しようとする努力や取り組みの中には全体社会の見地から見て日本人の結婚を促進する契機が含まれているように思われるのである。

- 45 ここで述べておかなければならないことが一つある。それは、未婚化の進行を食い止めることと、結婚難の問題を解消することは同じではないことである。結婚難の解消とは、結婚したい人が大きな困難を覚えることなく結婚できる状態を意味する。そのような状態が将来に実現したとしても、その頃には結婚したくない人が増えて、未婚率は下がらないことも想定できる。結婚以外の男女の結びつきや同性同士の結びつきも増えて、依然として未婚化には歯止めがかからないことも想定できる。それは仕方がないことである。個人の自由な選択の結果である限り、未婚化は何ら問題ではない。だから、私は未婚化の進行を食い止めようとは考えない。あるいは、将来に結婚が魅力を失い、結婚したくない人が社会の大勢を占めるようになることも想定できる。その場合には、社会的な現象としての結婚難は存在しなくなるだろう。だが、それは少なくともすぐにそうなるとは考えられない。結婚難はまだしばらくの間は存続するであろう。それゆえに研究対象にする価値があると考ええる。